

国防省、装備に採用されたロシアのレーザー兵器について説明

(スプートニク 2016年08月04日 12:26)

© Fotolia/ Losevsky Pavel <http://goo.gl/aVzYID>

ロシア軍はすでに従来ファンタジーと考えられていた新しい物理的原理に基づく武器のサンプルを受け取った。その一つがレーザー兵器だ。国防次官ユーリイ・ボリソフ氏が述べた。「これはエキゾチックな話でも実験用のものでもない。訓練用サンプルだ。私たちはすでにレーザー兵器の個別のサンプルを採用している」。

このようなハイテク兵器は多くの点で2025年までの新しい国家軍備状態プログラムの下でのロシア軍の相貌を決定する。新しい物理的原理に基づく武器（ONFP）というのは、通常兵器や大量破壊兵器には適用されない物理的プロセスや現象に基づいた開発品を意味している。現在ONFPにあたるのはレーザー、高周波その他一連の種類の武器である。

先に伝えられたところによると、NATO欧州連合軍最高司令官を務めるカーティス・スカパロッティ陸軍大将が、ロシア軍の軍事ドクトリンと進歩に感銘を受けた。

<http://sptnkne.ws/bQCz>

戦闘補助ロボットがロシアの「未来の兵士」の装備の一部になる

(スプートニク 2016年08月04日 12:52)

© 写真: Russian Foundation for Advanced Research Projects in the Defense Industry
<http://goo.gl/N2qy0y>

戦闘ロボット「ネレフター-2」が「未来の兵士」の装備の一部となる。発展的研究基金のイーゴリ・デニソフ総裁がスプートニクに語った。人間の可能性を際限なく向上させることは不可能なので、戦士は個人的な補助、武器運搬装置を必要とするという。特殊部隊員がロボット制御用モニターを着用してはならないので、ロボットの音声およびジェスチャー制御が開発されているという。「この複合体は、任務遂行をより簡易に、すばやく行わせ、自身と武器を輸送し、通信を保障し、より遠く、かつ幅広く見て、ターゲットを殲滅することを可能にする、戦士専用の「犬」だと考えてもよい」。

先に同基金は、将来の戦争は偵察・攻撃システムに組み合わせられたロボットや無人機によって行われるだろう、としていた。

<http://sptnkne.ws/bQC4>

駐米フランス大使：EUは損失を考慮し対ロ経済制裁を解除する可能性あり

(スプートニク 2016年08月04日 14:03)

© Sputnik/ Vladimir Sergeev <http://goo.gl/6tZEhF>

対ロ制裁とロシアの対抗制裁がEUに与える経済的損害により、対ロ制裁が解除される可能性がある。駐米フランス大使ジェラルド・アロ氏が木曜、ワシントンの大西洋評議会で述べた。

「私なら制裁が毎度延長されることに賭けるリスクを冒さない。いつか一部欧州諸国のリーダーが、済みませんが制裁には効果がなく損失を出しているのでは何か別の手を打ちましょうと言う日がくると思う。」

ロシアと西側の関係はウクライナ問題で悪化。2014年7月の終わりにはEUと米国の制裁は特定の個人や企業への制裁からロシア経済の一連のセクター全体を対象とするものになった。Goldman Sachs Group Inc を含めて外国の銀行は、米国やEUが、集められたお金は、制裁下に置かれた会社に送られると警告したため、こうした債権をこれまで回避していた。

<http://sptnkne.ws/bQC7>

米国のガソリン備蓄縮小を受け原油価格が上昇

(スプートニク 2016年08月04日 15:26)

© AFP 2016/ Seyllou <http://goo.gl/uldcYV>

米国エネルギー省が先週国内のガソリン備蓄が大幅に縮小したと発表したことを受け、木曜も原油価格の上昇が続いている。モスクワ時間 13時44分現在、ブレント北海混合の10月先物価格は0.46%増の1バレル当たり43.30ドル。WTI原油の9月先物価格は0.76%増の1バレル当たり41.14ドルとなった。先に伝えられたところによると、OPECバスケット価格は2日、前取引日の1バレル当たり39.10ドルから0.81ドル減少、1バレル当たり38.29ドルとなった。

<http://sptnkne.ws/bQCB>

ロシア外務省、西側はメディアに対しアレッポでの化学兵器使用について書く「強さを見つける」よう呼びかけ

(スプートニク 2016年08月04日 15:55)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://goo.gl/A3UE2i>

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官はシリアで行われた犯罪に注意を払うように西側メディア

アに呼びかけた。

報道官は Facebook で、過激派「ハリヤキヤト・ヌル・アディン・アッジンキ」は繰り返しアレッポでの女性や子供の殺害について非難されている、と記した。にもかかわらず組織は米国に「穏健派」と分類され、支援されている。報道官によると「米国と有志連合空軍はダーイシュ（IS）の具体的施設ばかりか市街地をも攻撃している」。

外務省によると、7月19日にメンビジェにおける作戦が始まって以来、米空軍と有志連合の航空機は市街地に90以上の空爆を行い、民間人数百人が死亡、数千人が負傷しているという。西側、特に米国が、これらの事実に気付かせないようまたしても全力を尽くすなら、「シリアの流血を終わらせる」ことについての彼らの話のすべては、単にばかげたことになる。西側メディアが同組織の犯罪とその資金源について書くための強さを見つけることを強く願っている、とザハロワ氏。

先に伝えられたところによると、テロリストが、シリアのアレッポの住民居住区を攻撃した際、化学物質を含んだ砲弾を使用した。

<http://sptnkne.ws/bQQ6>

米、10年ぶり太平洋に爆撃機配備

(スプートニク 2016年08月04日 17:40)

© Flickr/ D. Miller <http://goo.gl/D1q2E0>

米国防省は10年ぶりに太平洋地域にB1B超音速戦略爆撃機部隊を配備する。米太平洋軍が報じた。B1BはB-52の代替機として土曜日グアムのアンダーセン基地に到着する。また、機体の整備のため空軍約300人も基地に向う。B1Bはアンダーセン基地から南シナ海、朝鮮半島地域をパトロールする。前者の場合、米国は中国に力を誇示し、後者の場合は、北朝鮮にだ。今回のB1Bの配備は、米国が幾度も「強く非難」している北朝鮮の度重なるミサイル実験を背景としたものだ。先に伝えられたところによると、米国家核安全保障局（NNSA）は、新しい改良型核爆弾B61-12製造に向けた準備開始を承認した。

<http://sptnkne.ws/bQJW>

長崎で米国の核攻撃に関するソ連のニュース映画放映始まる

(スプートニク 2016年08月04日 18:13)

© AP Photo/ <http://goo.gl/jZVFcf>

長崎原爆資料館で米空軍による核攻撃の被害に関するソ連代表団が1945年に広島と長崎で撮影し

たアーカイブニュース映画の放映が開始した。同館の奥野正太郎代表が語った。フィルムは今年6月、ロシア下院議長セルゲイ・ナルイシキン氏が安倍首相との会談で手渡したものだ。

「今日は記者向け公開をし、明日から一般公開が始まる。今年10月2日までの公開だ」「広島原爆記念館は改修中なので、広島公開は後になる」と奥野氏。

ソ連代表団による撮影フィルムは歴史的な観点から非常に価値があり、当時のモスクワによる「外交政策の決定プロセスにこの情報が与えた影響を理解する助けとなる」という。

長崎のパートは9月中旬に爆心地付近で撮影されたもの。第二次世界大戦の終わりに米軍が行った広島、長崎への原爆投下は、核兵器の軍事利用の史上唯一の例。

先に伝えられたところによると、米国家核安全保障局は新型原爆 B61-12 爆弾の製造のための技術的準備を開始すると発表した。

<http://sptnkne.ws/bQHh>

サハリンと北海道がさらに近くに：ロシアと日本の島の間エネルギーブリッジが建設されるかもしれない

(スプートニク 2016年08月04日 21:16)

© Fotolia/ Daniilantiq2010 <http://goo.gl/CQ6S7p>

「日本へのエネルギーブリッジプロジェクトとその後の大規模なエネルギーリングへの発展は、我々の日本の同僚たちの大きな関心と呼んでおり、我々はこれについて第2回東方経済フォーラムで話し合う」。ロシア極東開発省・投資プロジェクト推進局のアレクサンドル・クルチコフ氏が、「スプートニク」のインタビューで述べた。

エネルギーブリッジプロジェクト「ロシア・日本」は、サハリン島の既存の発電施設と送電インフラを発展させ、新たなエネルギー施設を建設し、ロシアから日本へ送電するための海底ケーブルを敷設するというもの。

サハリンと北海道を隔てるラペルーズ海峡（宗谷海峡）の幅は最も狭い部分で43キロ。ロシアと日本を結ぶエネルギーブリッジプロジェクトについて最も活発に語られるようになったのは、福島第1原子力発電所事故後だ。この事故の後日本では全ての原発が停止され、日本では電力不足が感じられた。なおエネルギーブリッジプロジェクトの案が生まれたのは2000年。

ロシア側からエネルギーブリッジプロジェクトに関する話し合いを行なっているのは、2004年から電力市場に参入した「ルスギドロ」。日本側は「三井」だ。「ルスギドロ」プレスサービス部の責任者タチヤーナ・ガンジナ氏が「スプートニク」に伝えたところによると、現在ロシア側は、日

本の同僚からそれなしにはプロジェクトの費用と実施期間を推定することが不可能であるプロジェクトの技術的パラメーターが提供されるのを待っているという。ガンジナ氏は、次のように語っているー

「日本側は日本領内の海底ケーブルの敷設オプションとルート、電力網複合施設の建設オプション、そして重要な日本領内における電力販売の見通し分析を提供することになっている。日本での電力輸出を可能とする基準・法的基盤の変更もプロジェクトを実現する条件の一つだ。」

エネルギーブリッジ「ロシア・日本」が建設された際に、どの発電所がプロジェクトに関わるのかはまだ不明。現在サハリン島では電力供給システムが近代化されている。総出力 360MW の新たな発電所「サハリン熱発電所 2」の建設は 2017 年に完了する予定。サハリンにあるノグリクスカヤ・ガスタービン発電所、サハリン熱発電所、ユジノサハリンスク火力発電所、また本土にある発電所からも日本へのエネルギー供給を行なうことができる。

先に伝えられたところによると、ロシア極東ウラジオストクで 9 月 2、3 日両日に開かれる東方経済フォーラムは今年、「ロシア・日本ビジネスフォーラム」となる。

<http://sptnkne.ws/bQRX>

プーチン大統領、9月に安倍首相と会談

(スプートニク 2016 年 08 月 04 日 22:30)

© Sputnik/ Sergey Guneyev <http://goo.gl/BHmUvD>

プーチン大統領は東方経済フォーラムで日本の安倍首相と 2 国間会談を行う。木曜日 4 日、ロシアのドミトリー・ペスコフ大統領報道官が述べた。ペスコフ報道官は、フォーラムでは日本や韓国との会談など、多くの 2 国間会談が行われると指摘した。

ペスコフ報道官はまた、ウラジオストックで 9 月 2 日、3 日に行われる東方経済フォーラムで取材を行う記者の登録が続いていると述べた。フォーラムにはプーチン大統領のほか、日韓のリーダーが参加する。

ペスコフ報道官によると、多種多様な国からすでに 711 人の記者がフォーラム訪問申請書を提出したという。ペスコフ報道官は次のように述べた。「そして我われは記者に、このフォーラムに参加する潜在的な希望をもう一度評価するようお願いする」。先に伝えられたところによると、安倍首相はロシアとの平和条約交渉を前進させる意向。

<http://sptnkne.ws/bQSa>

メディア、エリツィン氏の選挙活動に対する米国の介入を改めて報道

(スプートニク 2016年08月04日 21:54)

© Sputnik/ Dmitryi Donskoy <http://goo.gl/0XeAzY>

ロシア当局と協力関係にあったとされるハッカーらによる米民主党全国委員会のコンピュータネットワークへのハッキングに対する怒りを背景に、ロシアの初代大統領ボリス・エリツィン氏の選挙キャンペーンへのワシントンの干渉を想起するべきだ。ガーディアンが報じた。

ビル・クリントン氏率いるホワイトハウスが直接率いていたとされる1996年のエリツィン氏の選挙運動への米国人顧問の関与のエピソードが改めて取り上げられた。

2003年、米国で、ロシアの選挙運動を管理するために雇われた3人の米国人政治工学者のストーリーを描いた映像作品が公開された。その3人とは、ジョージ・ゴートン氏、リチャード・ドレスナー氏、ジョー・シュメイト氏。1996年のタイムによるインタビューで3人は詳細にロシアでの仕事やホワイトハウスとの関係について説明していた。

外国の選挙運動に対する干渉はかなり一般的になっており、米国自体もそれで利益を収めているという。干渉は「政治そのものと同じくらい古いものだ」とガーディアン。

先に伝えられたところによると、米大統領選でヒラリー・クリントン氏が選出された場合、夫のビル・クリントン元大統領はホワイトハウスでの会合に参加することができなくなる。

<http://sptnkne.ws/bQSg>

元アフガン大統領「米国主導の有志連合の存在は無意味」

(スプートニク 2016年08月04日 22:28)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/I8b6wl>

アフガニスタンのカルザイ元大統領は、過激派「タリバン」との戦いにおける支援の欠如のため、国内に米国主導の有志連合が存在する意義はない、とした。ガーディアンのインタビューで述べた。

カルザイ大統領によれば、「国際有志連合の存在は、効果よりも損害をもたらしている。タリバンの勢力は依然として強く、軍人は無駄に死に続けている。NATOはここに14年駐留している。何らかの改善はあったか？ 我々はより安全になったか？ とんでもない！つまり、何かが間違っているのだ」。

カルザイ大統領は、外国軍はアフガニスタンを離れて自分の国の問題に対処するか、またはパキスタンにいるタリバンのスポンサーあとの戦いに集中するべきであると強調した。先に伝えられた

ところによると、イスラム過激派グループ「タリバン」の代表団が、中国当局の招待で北京を訪問した。

<http://sptnkne.ws/bQSq>

インド、ロシアの飛行機6機を20億ドルで購入する可能性

(スプートニク 2016年08月04日 23:09)

© Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://goo.gl/kUSudM>

インドがロシアと、自国空軍のため最新機 IL-78MD-90A を含む空中給油機を購入する契約締結についての交渉を進めている。契約の額は20億ドルに上る可能性がある。

売却される可能性のある機体は、以前すでに売られた IL-78MKI 以外に、最新の軍事輸送機 IL-76MD-90A をモディファイした機体 IL-78MD-90A である。これは、初めての IL-78MD-90A 輸出契約となると述べられている。イズヴェスチヤ紙が航空機産業の情報筋の情報を元に報じた。

7月28日、インドは欧州の航空機会社が15年に入札を勝ち取った空中輸機エアバス A330MRTT の購入を無期限停止した。

<http://sptnkne.ws/bQSv>

北朝鮮、次の10年で月に国旗を立てると約束

(スプートニク 2016年08月04日 23:35)

© Flickr/ NASA's Marshall Space Flight Center <http://goo.gl/z6mSwz>

北朝鮮は、2020年までに新たな人工衛星を地球の軌道に乗せ、また次の10年以内に月に国旗を立てよう取り組んでいる。AP通信が報じた。北朝鮮の国家宇宙開発局局長は次のように述べている。

「米国とその同盟国が我われの宇宙的発展を妨げようと試みているにもかかわらず、我われの研究者は宇宙を征服し。いうまでもなく、月に北朝鮮旗をたてる。」

西側の専門家は北朝鮮の計画を野心的だが、十分実現可能だという。北朝鮮の力で月への無人飛行を行うことは十分にありえると指摘されている。現時点では地球軌道上には光明星3号、2号機と光明星4号といった2つの北朝鮮の人工衛星がある。光明星3号、2号機は12年に打ち揚げられた。

先に伝えられたところによると、ロシアは、月に収容人数 12 人の基地を建設するプロジェクトを開発している。

<http://sptnkne.ws/bQVk>

「日本の病」はお金で治るか？

(スプートニク 2016 年 08 月 05 日 07:19 リュドミラ・サーキャン)

◎ 写真: OiMax <http://goo.gl/fc0GzA>

日本政府は 28 兆 1,000 億円の経済対策を決定した。その大部分はインフラプロジェクトに充てられる。また一部は、急速な高齢化と関連した人口問題の解決にも使われる。また英国の EU 離脱によるリスクを軽減するために、欧州で事業を展開する大手企業へのサポートも忘れられてはいない。さらに日本に約 2,200 万人いる低所得者に 1 万 5,000 円を給付するシステム開発も予定されている。

これらの対策の目的は、日本の主な経済問題に対処する政府への一助だ。デフレ、弱い消費者需要、経済成長率の低さなどの問題に対処したり、円高によって生じた輸出部門への負荷を軽減するためのものだ。経済高等学院の教授インナ・アンドロノワ氏は、これらは正しい必要な対策だとの考えを表し、次のように語っている－

「これは正しい。なぜなら経済の基盤は消費者需要だからだ。これは自動車の燃料のようなものだ。燃料がなければ車は動かない。もしお金があったら人々はそれで買い物をする。それが生産を刺激する。国内需要の縮小は経済にとっての災難だ。そのため日本だけでなく世界中の国々が経済を刺激するために支払い能力の裏づけのある需要を確保するために戦っている。その他にも日本は、自国の輸出業者がグローバル市場で競争力を高める助けをするために円の低ルートを維持する必要がある。投資家の目に魅力的にうつる円は、日本経済にとっては反対に作用する。投資家たちが自分たちの資産の『セーフ・ハーバー (安全な港)』を探しているボラティリティが高い現状では特にそうだ。日本円はそうのように考えられている。2016 年には新興国からの資金流出を背景に日本円の価値が再び高まり、日本の輸出競争力を衰えさせた。そのため対策は正しいものであり、かつタイムリーだ。しかしそれが安定した長期的成長を保障できるかを予測するのは難しい。」

日本の複数のエコノミストらは今回の対策について、経済成長を適度に加速するだけだとの見方を示している。明治安田生命チーフエコノミストの小玉祐一氏は、対策はある程度経済の助けとなるが、それだけでは成長に向けた安定した刺激を作り出すことはできないとの見方を示している。ロシア人専門家のワシリー・コルタショフ氏も同意見だとし、次のように語っている－

「日本経済で起こっていること、まさに伸び悩みとデフレはすでに『日本の病』と呼ばれている。経済への膨大な資金投入や、政府によるインフレ対策の努力にもかかわらず、この状況はすでに約 20 年間続いている。私だったらこれを経済の老化と呼ぶ。日本では住民だけでなく経

済も老化している。これはまず資本、労働力、天然資源などの『成長因子』の低下、また輸出にネガティブな影響を与える外部要因と相まる国内需要の縮小と関係している。日本の問題は非常にたくさんあり、相互に関係している。状況は時折解決困難にも思われる。なお日本政府の対策は主に消費需要を高めるためのものだ。しかし私はこのような対策が経済成長に刺激を与えられるとは確信していない。日本には深い構造改革が不足している。」

日本経済の金融刺激は、内閣改造を背景に行なわれている。一連のエコノミストらは、安倍首相は内閣改造によって憲法改正案の支持者を増やし、経済政策「アベノミクス」の枠内で課題を解決する速度を速める考えだとの見方を示している。内閣の「席替え」によるポジティブな効果が現れるか否かは、時間がたてば分かるだろう。

<http://sptnkne.ws/bRcJ>

日本でテロが拡散する恐れはあるか？

(スプートニク 2016年08月05日 11:14 タチヤナ・フロニ)

○ 写真: 古 天熱 <http://goo.gl/FcLm02>

アジア太平洋地域で特にテロの危険性が高いのは南アジアと東南アジア。なぜならそこには同地域のイスラム教徒の大部分が暮らしているからだ。なお日本でイスラム教は重要な地位を占めてはおらず、信者の数も少ない。まずこれは厳しい移民政策と関係している。事実上の禁止政策は、日本が多民族国家であり続け、イスラム諸国などから移民労働者を大量に受け入れないことを可能としている。これは日本には国内でテロが発生する社会基盤がなく、自分の国は比較的安全だと感じてもらえることを意味しているのだろうか。ロシア人政治学者で日本と国際関係の専門家であるドミトリー・ストレリツォフ氏は、「スプートニク」のインタビューで次のような見解を表している—

「この観点から日本は欧州とは異なっており、実際に欧州諸国よりも安全だ。一方で過激主義の社会基盤とイスラム国家を支えている人的資源は主に外部から入ってくる。中東には宗教的狂信者だけでなく、欧米型の生活スタイルや価値観に失望した一般の人たちも訪れている。生活の新たな意義を見つけようとしてテロリストに加わる失敗者たちもいる。彼らの多くはあらゆる攻撃的なプロパガンダに乗る用意がある。このような人々は西洋型の激しい競争社会に辟易し、大勢の人が西洋の自由主義の価値観に疑問を持っている。このような人々はあらゆる社会、あらゆる国にたくさんいる。この意味において日本も例外ではない。」

1960年代末から日本は、同国からフランスまで世界中で一連のテロを起こした「赤軍派」後の「日本赤軍」などのテロ組織の深刻な攻撃を受けた。日本の左翼テロリストらは権威主義的スタイルや、他人の死をものともしないことなどで際立っており、これは今日テロ組織「ダーイシュ（IS、イスラム国）」も幅広くデモンストレーションしている。25人が死亡、72人が負傷した1975年のロッド空港の虐殺の後に組織は解散し、日本から去った。一方でストレリツォフ氏は、これが日本テロの発生を抑えたことにはならないとの見方を示し、テロリズムはその姿をよく変えると指摘し、

次のように語っている—

「人々はその後、テロ活動の温床となった全体主義的なセクトに入った。これはオウム真理教のケースが明確に示した。日本は過激派組織のこのようなプロパガンダ的活動からの安全を保障されてはいない。しかし私はこのリスクを誇張はしない。日本には非常に効果的な警察の管理システムがある。オウム真理教の事件が起こったとき日本はすぐにこの悲しい経験を処理した。そのため私は日本にテロ組織が実際に生まれる大きな脅威があるとは実のところ感じてはいない。イスラムタイプのテロ組織はなおさらだ。さらに日本は島国であり、陸上の国境もない。海あるいは空から逃げるしかなく、すなわち欧州とは異なり日本の国境は十分に明確だということだ。数少ない外国人は、指紋採取を含む厳しい移民管理の下に置かれている。外国にいる日本国民への外的脅威の方が問題となっている。」

同意見の正当性は、2015年にジャーナリストの後藤健二さんを含む日本人2人が「ダーイシュ」に殺害された事件が証明している。後藤さんを殺害する前に「ダーイシュ」の黒い覆面の男が英語で日本の安倍首相にこれは日本にとって悪夢の始まりにすぎないと述べた。安倍首相は、「ダーイシュ」の非人道的行為に対する軽蔑の念と憤りを表した。残念ながら、普通の人間には理解できるこのような当然の感情が、未だにテロリストらの新たな攻撃の歯止めにはなっていない。

<http://sptnkne.ws/bRe7>

謎のグループ、撃墜された Mi-8 乗組員の身代金を要求

(スプートニク 2016年08月05日 16:01)

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://goo.gl/SJTU2V>

シリアで未知のグループ「総合囚人基金」が Mi-8 ヘリ墜落事故で死亡したロシア兵士の遺体のための身代金を要求している。ロイターが伝えた。戦闘員らは5人のロシア人の遺体を管理していると称し、引き換えにレバノンでヒズボラとして確認されている人々とシリア監獄の囚人の解放を求めた。またグループはシリアとその同盟国の政府軍から周辺地域の包囲を停止し、そこに人道援助を送るよう要求した。この要求を戦闘員らは死亡した Mi-8 乗組員らの身分証と結び付けている。

<http://sptnkne.ws/bRgQ>

マスメディア、トルコ反乱軍がエルドアン大統領の飛行機を撃墜しなかったわけを語る

(スプートニク 2016年08月05日 17:03)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://goo.gl/cNssHU>

クーデター軍がトルコのエルドアン大統領の飛行機を撃ち落すのを妨げたのは、燃料不足だ。親

政府側の新聞の情報筋が断言している。Hurriyet Daily の情報により、親政府側の Yeni Safak 紙が情報筋を引いて報じている。

7月16日未明、マルマリスのホテルに滞在していたエルドアン大統領はダラマン空港に移動し、イスタンブールにあるアタチュルク空港へと飛行機で飛び去った。

ダラマン空港での離陸準備は秘密にされていたにもかかわらず、反乱軍のF-16数機が飛行経路を急激に変更したとの情報が入ってきて、エルドアン大統領の乗った機体は経路を変えた。警戒のため大統領機は30分ほどバンドゥルマという町の上を旋回していた。このとき、イスタンブール上空にいた1機の戦闘機が大統領機確保に向かった。しかし、大統領機がミサイルの射程圏に入ったとき、反乱軍のF-16は燃料がなくなり、引き下がっていった。

<http://sptnkne.ws/bRgZ>

スポーツ仲裁裁判所がIOCのドーピングへの2重の罰の決定を取り消した

(スプートニク 2016年08月05日 19:40)

© AFP 2016/ Fabrice Coffrini <http://goo.gl/99XSk1>

「ドーピング違反歴のある選手の16年五輪への出場を認めないというルールは、法的効力を持たない」とスポーツ仲裁裁判所(CAS)の記者会見で述べられた。スポーツ法律家ミハイル・プロコペツ氏はフェイスブックのページに次のように書いている。

「ボートのアナスタシア・カラベリシコワと、イワン・ポドシワロフ選手の件は、IOCが16年7月24日に定めた規則を取り消すことができた。その規則とは、ドーピング違反歴があり、ペナルティを遂行した者は、リオに行かないというものだ。この規則はCASによって取り消されたところだ。これはいわゆる、1つの違反への2重の責任の規則だ。」

先に伝えられたところによると、リオ五輪にロシア選手を出場させるという決定を行った際には、国際オリンピック委員会は、政治と独立した公正の原則に基づいて行動した。

<http://sptnkne.ws/bRpr>

オバマ大統領、ロシアと共にシリアでテロリストと戦う準備あると声明

(スプートニク 2016年08月05日 18:06)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/JRf001>

「米国はシリアでの「ダーイシュ(イスラム国、IS)」とアルカイダとの戦う力を強めるため、

ロシアと協働する用意がある」とオバマ大統領はペンタゴンでの記者会見で発言した。また、オバマ大統領は次のようにも述べた。

「しかし今のところロシアは必要な一歩を踏み出していない。これらの問題解決にどれほど真剣なのかを示すときが、ロシアに訪れた。」

オバマ大統領はシリア政府を支援しているとしてロシアを批判し、次のように述べている。

「ロシアの行動は（ダーイシュとの紛争解決に関する）彼らの意図に関して非常に深刻な問題と呼んでいる。」

オバマ大統領は、シリアでの情勢悪化によって、全てがどれほど深刻なのかロシアには見えていないはずだと発言した上で、情勢解決のために必要な策を取ることができていないロシアを非難している。

<http://sptnkne.ws/bRnR>

メディア報道：インドネシアでテロを計画していたグループが逮捕

（スプートニク 2016年08月05日 21:12）

© REUTERS/ Beawiharta <http://goo.gl/cGXZDv>

インドネシア警察は金曜、シンガポールでテロを計画していた疑いのある6人の戦闘員を逮捕した。ストレーツ・タイムズが伝えた。逮捕者らは北インドネシアのバタム島を拠点とするテロリストグループKGR（Katibah GR）のメンバーだったという。「現時点で我々は、彼らが警察署を含む住宅地や人通りのある地域を攻撃する計画をしていたことを把握している」。ロイターが警察のアグス・リアント代表の言葉を伝えた。先に伝えられたところによると、シリアで未知のグループ「総合囚人基金」がMi-8ヘリ墜落事故で死亡したロシア兵士の遺体のための身代金を要求している。

<http://sptnkne.ws/bRrm>

プーチン大統領：テロリストを善玉と悪玉に分けることはできない

（スプートニク 2016年08月05日 20:29）

© Sputnik/ Alexey Nikolskyi <http://goo.gl/Nf80U5>

プーチン大統領は、最近のテロは再度、テロ対策は国連が調整役として機能する中で協働で行ってのみ可能である、ということを示した、と強調した。スプートニクが伝えた。

「世界のさまざまな地域で最近行われたテロは再度、テロ対策は国際法の規範と原則に基づいて、国連が調整役として機能する中で協働で行ってのみ可能である、ということを示した、と特に強調したい。ここにダブルスタンダードがあってはならない。テロリストを善玉と悪玉に分けることはできない。そして、もちろん、政治的または地政学的利益のためにテロリストや過激派、原理主義グループを利用しようとすることは容認できないし、非常に危険である」。国営情報通信社アゼルタジュのインタビューで語った。

先に伝えられたところによると、ロシア政府はテロ組織「ダーイシュ（イスラム国、I S）」が脅迫つきで公開した映像などに必要な注意を払っており、その脅迫は特殊部隊に考慮されている。しかし、ダーイシュの脅しはロシアのテロとの戦いに関する政策に影響しないとロシアのドミトリー・ペスコフ大統領補佐官は述べた。

<http://sptnkne.ws/bRtx>

情報筋：シリアで撃墜されたヘリに乗っていたロシア人の遺体はヌスラ戦線のところに

(スプートニク 2016年08月05日 21:04)

◎ Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://goo.gl/96xKk2>

シリアのイドリブ県で撃墜されたヘリ MI-8 に乗っていたロシア軍人の遺体は、ジャブハト・ファタハ・アルシャム（テロ組織「ヌスラ戦線」の新名称）にあると、アレッポの民兵司令官に近い情報筋が伝えた。ロシアの軍用ヘリ MI-8 は8月1日、イドリブ県で撃墜された。情報筋は次のように述べている。

「ロシア人の遺体はジャブハト・ファタハ・アルシャムのところにある。遺体が2つなのか3つなのかは、今のところはっきりとはわからない。」

情報筋によると、サウジアラビア人のモハメド・ムヘイスニとかいう人物が指揮している組織が遺体を回収したという。前に、未知のグループ「総合囚人基金」が撃墜された MI-8 に乗っていたロシア人の遺体を管理していると声明したという情報がマスメディアに現れた。

<http://sptnkne.ws/bRsk>

ロシア政治学者:北朝鮮のミサイルプログラムを恐れる理由がはじめて示される

(スプートニク 2016年08月05日 22:31)

◎ REUTERS/ Damir Sagolj <http://goo.gl/WljCdp>

12カ国が、国連安全保障理事会に対し、朝鮮民主主義人民共和国の弾道ミサイル打ち上げについて

て調査するよう求めた。ロシアの政治学者アレクサンドル・カザコフ氏は、ラジオ・スプートニクに出演した際「米国は、対北朝鮮制裁強化の要求に甘んずることはない」との見解を明らかにした。

また、恒例となった北朝鮮のミサイル実験を背景に、米国防総省が、太平洋地区に10年ぶりに機動戦略爆撃機B-1Bランサーの飛行中隊を派遣する意向である事が明らかになった。またストルイピン及びシュトルーベ記念リベラル・保守政策センターの所長で、政治学者のアレクサンドル・カザコフ氏は、ラジオ・スプートニクに出演した際「米国と日本が強く主張するのは、北朝鮮への制裁強化ばかりではないだろう」との見方を示した。

カザコフ氏の見解を、以下まとめてお伝えしたいー

「対北朝鮮制裁が強化されるだろう事は、100%明らかだ。なぜなら、ミサイルが遠距離飛行したことを考慮すれば、初めて、北朝鮮のミサイルプログラムを真に恐れる理由が生じたからである。北朝鮮の体制が、そもそも事前に予想のできないものだという現在の状況では、日本と米国が持ち出す議題は、より厳しいものとなるのではないかと推測する。つまり制裁だけではなく、北朝鮮に武力による圧力がなされる可能性があるという事だ。しかし西側は、北朝鮮の指導者は、カダフィでもフセインでもないことを考慮することになるだろう。ここ10年から15年、米国は、まず行動し、その後で考える、ユーゴスラビアから始まって一つ一つそうだった。もし米国が今後、力を用いたバリエーションを強く主張するなら、ロシアは恐らく国連安保理事会で拒否権を行使するだろう。ロシアと共に、多分中国も同調するに違いない。しかし、それでは不十分だ。交渉の必要がある。もし北朝鮮当局のもとに、日本領海ばかりでなく本土まで届くようなミサイルが生ずるなら、状況は、コントロール下から出てしまう。以前は誰も、北朝鮮が、そうしたミサイルを製造できるとは信じなかった。北朝鮮に核兵器があるかどうかについて言えば、米国の専門家らも、答を出すことはできていない。米国がイラクを攻撃した時、米国は『ダーティなもの』も含めてサダム・フセイン政権には、核爆弾はないことを知っていた。北朝鮮について言えば、彼らは、そうした兵器を保有しているかどうか発表する責任を負っていない。もし北朝鮮が、そうしたものを持っている場合、交渉し、ピョンヤン当局を説得できるのはロシアあるいは中国当局だけだ。ロ中は、本気でそうした交渉を行うだろうが、それらは公表されない可能性があると思う。なぜなら、北朝鮮当局にとって、この問題は大変デリケートであり、自分達は説得されたと世界に見られたくないと思っているからだ。」

<http://sptnkne.ws/bRut>

ベルギー、パリおよびブリュッセルのテロ実行犯に5万ユーロ支払う

(スプートニク 2016年08月05日 22:51)

© AFP 2016/ Kenzo Tribouillard <http://goo.gl/Ha4LBn>

パリおよびブリュッセルのテロ実行犯少なくとも5人にベルギー政府から社会保証金が支払われた。合計額は5万ユーロを超える。ウォールストリートジャーナルが報じた。ベルギーの捜査当局

によれば、テロリストらの口座への最後の入金はテロの3週間前になされた。

パリのテロの主犯格であるサラフ・アブデスラム容疑者は当局から2万1,000ユーロを受け取っていたが、法的には保証金を受ける権利がなかった。同容疑者はブリュッセルのバーのマネージャーであり、その共同経営者であった。

ベルギーの財政監査局長フィリップ・ド・コステル氏によると、テロリストらが攻撃の準備に資金を使用したという直接的な証拠はない。しかし、「社会保証金が彼らに生活資金を与え、テロ活動の間接的な支援となった」と同氏は強調した。

<http://sptnkne.ws/bRuy>

ロシアの科学者、軍事機器用「透明マント」を開発

(スプートニク 2016年08月06日 06:09)

© Sputnik/ Alexey Malgavko <http://goo.gl/E7Dphe>

ロシアの科学者は電子戦装備の影響から軍事機器を保護し、それを敵が発見することを防ぐことができるフェライト繊維を開発した。「ロスエレクトロニク」社のイーゴリ・コズロフ社長が「イズヴェスチヤ」とのインタビューで述べた。低比重かつ高い柔軟性を持つユニークな材料が無線電子兵器の衝撃波を完全に無効化し、敵の高精度破壊システムの照準として用いられるおそれのある無指向電子放出の拡散を防止することができる。

新たな開発品は戦車「アルマタ」のマスキングカバーの製造などに使用される可能性があるという。「新素材は強度の電磁場をもつ施設の職員の健康を守り、診断、治療、消毒用電子機器の効果範囲内で働く医師らの健康を守る」とコズロフ氏。

<http://sptnkne.ws/bR6n>

日本人は広島と長崎への原爆投下に対する米国からの謝罪を待っている

(スプートニク 年08月06日 07:18)

© Flickr/ Maarten Heerlien <http://goo.gl/bX2gzE>

国際通信社・ラジオ局「スプートニク」の依頼により日本で Populus 社によって実施された新たな世論調査「スプートニク。世論調査」によると、世論調査に回答した日本人の過半数以上(61%)が、米国は広島と長崎への原爆投下について謝罪するべきだと考えており、回答者の74%が、原爆投下によって大勢の市民が命を落としたため、戦争だからといって原爆投下を正当化してはならないと考えていることが分かった。

日本人の大部分は、戦争を終結させたという広島と長崎への原爆投下を正当化することはできないと考えている

<http://goo.gl/PSJbXg>

世論調査では、「1945年の広島と長崎への原爆投下について米国は公式に謝罪するべきだと思いますか？それとも謝罪の必要はないと思いますか？」との質問に、過半数以上（61%）の日本人が、米国は広島と長崎への原爆投下について謝罪するべきだと答えた。必ずしも謝罪する必要はないと答えた回答者は11%にすぎなかった。また約30%の回答者が質問に答えることができなかった。回答に迷う割合が最も高かったのは18～24歳の若い世代で、同世代の40%以上が答えに窮した。

世論調査の2つ目の部分では、「広島と長崎への原爆投下は戦争を終結させるための行動であり、原爆が投下されなければ戦争は長引いた」との主張にわずか10%の回答者が賛同した。「一般市民の大量虐殺を引き起こしたため、戦争だからといって広島と長崎への原爆投下を正当化してはならない」との主張に賛同した回答者は74%だった。

世論調査は、情報通信社スプートニクの依頼により2015年7月29日～8月2日にオンラインインタビューの方法でPopulus社によって実施された。18歳から64歳までの1,004人の日本人を対象に、年齢別・性別・居住地別のバランスを考慮して行われた。世論調査データの信頼区間は95%で誤差は±3.1%。

日本人は、広島と長崎への原爆投下に対する米国からの謝罪を望んでいる

<http://goo.gl/nljl3l>

動画 <https://youtu.be/9ScF2kTzw0E>

<http://sptnkne.ws/bR6r>

プーチン大統領とエルドアン大統領との今度の会談から何が待たれるかがトルコで話される

(スプートニク 2016年08月06日 08:02)

◎ Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://goo.gl/eBN7SM>

8月9日に行われるプーチン大統領とエルドアン大統領の会談で、2国関係発展のロードマップの計画を立てると、トルコのウミト・ヤルディム駐ロシア大使が声明した。ヤルディム大使は次のように述べた。

「両大統領は問題の全てを話し合う。まず会談は1対1で行われ、その後代表団の間で行われる。そして両大統領は8月9日の会談中に、われわれの関係を質的に新たな段階に持ち込むためのロードマップの概要の計画を立てるだろう。官僚、ビジネス、経済、社会、文化的コミュニティの代表たちがその後ロードマップを実現化する。」

そして、ヤルディム大使は次のように強調した。

「これは、歴史的会談だと、完全なる自信を持って言うことができる。我われはほぼ1ヵ月の間この会談のために準備している。」

ヤルディム大使はまた、両大統領は石油パイプライン「トルコ・ストリーム」計画について話し合うと述べ、会談はこの計画だけにではなく、ロシアとトルコの全ての領域での相互活動に弾みを与えるとの自信を表した。

<http://sptnkne.ws/bR6s>

OPEC、原油生産凍結問題に立ち戻りを希望

(スプートニク 2016年08月06日 09:04)

© Sputnik/ Ramil Sitdikov <http://goo.gl/bfpoGz>

OPECのうちの数ヵ国は原油生産凍結問題を再び持ち上げ、16年9月には凍結について話しあいたという。ウォールストリートジャーナルが報じた。問題を提起したのはベネズエラ、エクアドル、クウェートだ。彼らは、9月までにはイランは制裁前の原油生産レベルである1日400万バレルを生産する可能性があるとして指摘する。16年4月、カタールが原油増産凍結参加を拒否したとき、イランはまさにこの根拠を使った。

公式にイランはこの情報についてコメントすることを避けている。他国は、交渉の新たなラウンドは、OPEC代表者らがアルジェリア、国際エネルギーフォーラムで顔を合わせる9月26日に来る可能性があるとしている。同紙のさらにもう1人の情報源は、原油生産凍結についての議論を切り出すのはエクアドルになると指摘している。原油価格は4日、米エネルギー省のガソリン備蓄の削減に関する発表を受け、2.5%上昇した。

<http://sptnkne.ws/bR6u>

旧ソ連の映像、原爆の悲惨さを知る新たなきっかけに

(スプートニク 2016年08月06日 10:06 徳山あすか)

© AP Photo/ Koji Ueda <http://goo.gl/tXkrku>

旧ソ連の調査団が原爆投下後の広島・長崎を撮影した映像が広島市・長崎市に提供された。これは今年6月に、ロシア下院のセルゲイ・ナルイシキン議長が日本を訪れた際、安倍首相に寄贈したものだ。

広島平和記念資料館（原爆資料館）は、この映像資料を新着資料展、あるいは来年の2月にリニューアルオープンする東館の「被爆後の外国からの調査団」というコーナーで公開することを検討している。原爆資料館の加藤秀一（かとう・しゅういち）学芸課長は、ロシアからの映像資料の提供について次のように話している。

加藤氏：「（ロシアから提供を受けるというのは）最初からあきらめていた部分がありますが、ナルイシキン議長からこのような形で提供して頂けたので、まだ多くの映像が残っているのかもしれない、その中には広島市や長崎市が所有していないような貴重なものがあるのかもしれない、と少し期待しています。ロシアの情報公開がどのようになっているかは存じませんが、もし公開して頂けるのならその場所へ直接出向き、写真や映像を提供頂けるように相談させてもらえればと思います。昔の映像というのは数が限られていますから、映像が一本でも増えれば、そこから新たに判明する事実もあるかもしれません。例えば広島は原爆投下後、9月の中頃に台風の被害を受け、街の様相が大きく変わりました。もう少し後の時期には、バラックが建ち始めます。映像によって復興の状況や人々の生活の移り変わりを知ることができるのです。」

長崎の映像については調査団が入った時期がほぼ確定できているが、広島の風景が撮影された時期については、はっきりしていない。加藤氏が細かく見た限りでは、10月以降だと推定されるという。加藤氏は「映像と一緒に、時期を特定できる記録も提供して頂けると本当にありがたい」と話している。

資料を公開するのは、原爆による被害の実態を世界中の人々に伝え、核兵器の廃絶と世界平和を実現するために他ならない。

加藤氏：「今回の寄贈は、ロシア人を含む色々な方に資料を見てもらい、広島、長崎がどんなに悲惨なことになったかを知っていただく機会にもなるのではないかと思います。核兵器の時代になってしまい『いつでも、このような悲劇が世界中で起こり得る』のだと、そこまで思いを馳せて頂ければと思います。」

8月6日、原爆の日に行われる広島で行われる平和祈念式典。今年は91カ国およびEUの代表が参加する予定だ。

<http://sptnkne.ws/bR79>

溶けていく氷河で核の危機が発見される

（スプートニク 2016年08月06日 11:09）

© Flickr/ GeorgeDement <http://goo.gl/JI9GH0>

カナダにあるヨーク大学の研究者は、地球温暖化はグリーンランドの氷河に埋もれている核廃棄物の放出につながる可能性があることを明らかにした。論文は科学誌『Geophysical Research

Letters』に掲載された。

氷が解けると、厚い氷の層の下に葬られている軍事基地 Camp Century が表面に出ることにつながると明らかになった。

Camp Century は米秘密計画「アイスワーム」 (Project Iceworm) の一環で建設された。すぐに計画は終了し、軍事基地は閉鎖された。しかし、基地のインフラと核廃棄物や化学物質含む廃棄物は、厚い氷の下で眠っている。

軍事書類が分析され、機知にはおよそ 20 万リットルのディーゼルエンジンと 24 万リットルの排水が保管されていることが明らかになった。研究者によると、これら廃棄物は、海に落ち生みの生態系に影響を及ぼす可能性があるため環境に対し危険だという。

先に伝えられたところによると、ブラッフダイル (ユタ州、米国) 住民が明緑色のスライムが下水排水から出現したことに怯えていた。

<http://sptnkne.ws/bR8u>

サウジアラビア、アジア向けに原油価格下げる

(スプートニク 2016 年 08 月 06 日 16:57)

◎ AP Photo/ JOHN MOORE <http://goo.gl/N210AI>

サウジアラビアは先週アジア市場でのロシア、イラン、イラクとの競合を背景に、原油価格を 1 バレル=0.7 から 1.3 ドルの価格帯に引き下げる。具体的な値段は原油の種類によって異なる。ウォールストリートジャーナルが報じた。

同紙は次のように述べている。

「この値下げはサウジアラビアがアジア市場での中東や欧州からの他のプレーヤーに対する競争力を強めるためになされた。」

第 2 四半期でサウジアラビアはインドへの原油供給量でイラクに 1 位の座を譲った。イラクはインドに、サウジアラビアの売却量より 100 万トン多い 1,100 万トンの原油を売った。

中国ではサウジアラビアは主にロシアと競合している。中国税関のデータによると、ロシアは今年 6 月中国に、去年同時期の 400 万トンよりも 9% 多い原油を輸出した。イランの中国、日本、韓国への 16 年上半期の総輸出量は、前年比で 29% 増加し、1 日 140 万バレルとなった。

先に伝えられたところによると、ゴールドマンサックス、16 年度下半期の原油供給不足について

の予測を修正した。

<http://sptnkne.ws/bRG8>

ルガンスク人民共和国で共和国長の車が爆破される（動画）

（スプートニク 2016年08月06日 17:51）

◦ Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://goo.gl/Jfm6H3>

ウクライナ政府から独立を宣言した親ロシア派のルガンスク人民共和国の首都で、樹立を宣言したイーゴリ・プロトニツキー共和国指導者の車が爆破された。現在、プロトニツキー氏は病院に搬送済みだ。医師は彼の容態を懸念しており、情報筋は次のように述べている。「プロトニツキー氏の容態は深刻だと見られており、手術が行われるだろう」。

動画 <https://youtu.be/yTaYJP3AabI>

先に伝えられたところによると、20日、キエフ中心部で乗用車が爆発し、有名な記者が死亡。

<http://sptnkne.ws/bRAz>

広島教訓は学ばれず

（スプートニク 2016年08月07日 01:17 リュドミラ・サーキャン）

◦ AP Photo/ Eugene Hoshiko <http://goo.gl/ftCevh>

毎年8月6日には、世界中で核兵器禁止を目指す祈りがささげられる。まさに1945年のこの日、人類史上初めて広島に、それも人口密集地に原子爆弾が投下された。さらにその3日後、長崎でも、そうした悲劇が繰り返された。原爆により広島では、当時の人口35万人のうち14万人が、長崎では、7万4千人が非業の死を遂げた。犠牲者の圧倒的多数は、戦闘員ではなく、普通に暮らしていた一般市民だった。

広島及び長崎への原爆攻撃が、恐ろしい悲劇であることは疑いがない。しかし核兵器使用の是非に関する意見の対立は、現在に至るまで収まっていない。容認派は、原爆投下により、日米でさらに多くの犠牲者を出すことを阻止できたと主張している。一方反対派は、原爆投下に軍事的必要不可欠性はなかった、他の方法とは違い、原爆投下は、その本質から言って人間の倫理に反する戦争犯罪だと捉えている。

毎年広島と長崎では、悲劇の日に「平和慰霊式典」が行われ、原爆投下後も生き残られた被爆者の方々が必ず参列されている。何十年もの間、彼らは、絶えず勇気をもってご自分が体験された悲

劇を語り、核兵器使用による非人間的で道徳に反する結果について世界に警告を発してこられた。また被爆者の方々は、核兵器保有国に対し核軍縮を加速化するよう訴える請願書のための署名集めを、ずっと行ってきた。彼らは、政治家にも、そして一般の人達にも、核兵器のない世界を創り出すよう訴え続けてきた。しかし被爆者の平均年齢は、すでに80歳を超えており、その数は毎年どんどん減り続けている。日本被団協の最高齢メンバーで、反核運動家である坪井直（ツボイスナオ）氏は「現在の課題は、過去を掘り返すことではなく、未来を見つめることだ」と、おっしゃっている。坪井氏は、インタビューに、次のように話された—

「いろいろ人間、いいところ悪い所があるが、それをまとめて、人類の幸せをつかむためにはどうしたらよいか、その事を考えると私は胸がわくわくする。あの事件は、歴史の1ページとして、人類が誤った不幸な原爆投下として、それはそれとして、私達は未来に向け頑張らなくてはならない。」

昨年、広島での慰霊式典で、安倍首相は、核兵器完全廃絶に関する国連総会決議を準備していると述べた。そうした決定が、遅かれ早かれ、採択されるよう望まれる。しかし今のところ、最高級の専門家レベルでさえ「核兵器監視プロセス全体が、これまでにない包括的な危機に見舞われている」と確認している。ロシア世界経済国際関係研究所国際安全センターのアレクセイ・アルバトフ所長は、次のように述べた—

「冷戦時代、核兵器は、非常にたくさん蓄えられた。その威力は全体で『ヒロシマ級原爆』の150万個分と言われている。この事は、地球の生き物すべてを殲滅する恐れのあるものだった。ここ20年の間に、核兵器の数は、米国そしてロシアも含め、かなり減った。しかし、まだそれでも多くの核兵器が残っている。

相互の核抑止政策は、もちろん、核兵器使用を抑えるものとしてそれなりの政治的役割を演じた。しかし、このモデルは、新しい、より危険なプレイヤーが現れている事によって、古くなりつつある。そうしたプレイヤーになりうるのは、まず自爆犯のようなテロリストだ。もし核物質を手に入れたなら、彼らはそれを使うだろう。彼らにとって、自分の命も他人の命も大切ではないからだ。中東には、そうした道に沿って進む可能性がある民族主義的、原理主義的体制が存在する。朝鮮半島の状況も、同じくひどい。中には、つい最近までは考えられなかったようなこと、つまり限定的に核兵器を使用する軍事紛争が起こる可能性があると言っている人さえいるくらいだ。」

被爆者の方々の高齢化が進み、亡くなられていくにしたがって、核兵器をめぐるタブーは、日本国内でさえ、力を失いつつある。そうした傾向はまだ弱く、もちろん、日本人の大多数は、それを支持していないにもかかわらず、今や一連の理論家達は、日本自身が核大国となるのは正当なことだと言いつつ始めている。広島・長崎の教訓は、果たして本当に学ばれなかったのだろうか？

<http://sptnkne.ws/bRDb>

中国爆撃機、南シナ海の係争中の島々の上空を飛行

(スプートニク 2016年08月06日 22:28)

◦ 写真: Alexandr Chechin <http://goo.gl/5XvGHP>

南シナ海の係争中の島南沙諸島で数機の爆撃機 CY-30 及び H-6 含む中国空軍機がパトロール飛行を行った。その中には戦闘機、空中給油機、早期警戒管制機も含まれていた。いくつかの空軍基地から離陸が行われた。パトロールの目的は、制空権維持のスキルと空中での防衛および攻撃の実施のテストであった。

先に伝えられたところによると、尖閣諸島(中国名:釣魚島)周辺の接続領域に 230 ほどの中国漁船と中国海警局の船 6 隻がいたことを受けて、日本は中国に 1 日で二度目の抗議をした。

<http://sptnkne.ws/bREV>

ノーベル賞受賞者 「パナマ文書」委員会の作業の不透明さを非難

(スプートニク 2016年08月07日 07:06)

◦ AP Photo/ Arnulfo Franco <http://goo.gl/xDn7rX>

2001年にノーベル経済学賞を受けた米国のジョセフ・スティグリッツ氏は「パナマ文書」の公表後、パナマの金融システムの透明性調査に取り組んできた委員会を離れた。

スティグリッツ氏は、退いた理由として「委員会の作業が不透明なこと」を挙げた。新聞 Guardian が報じた。また氏と共に、スイスの汚職防止分野の専門家、マーク・ピット氏も、委員会を離れた。二人は「パナマ政府は、自分達への文書公開の保証を拒否した」と述べている。

先に伝えられたところによると、オフショア企業を扱うパナマ法律事務所モサク・フォンセカの公開された顧客リストに英国の女優エマ・ワトソンの名前が見つかった。

<http://sptnkne.ws/bRPT>

トランプ氏: 米国はロシアと関係を改善し、ダーイシュ打倒に協力すべきだ

(スプートニク 2016年08月07日 08:05)

◦ Flickr/ Gage Skidmore <http://goo.gl/LnpxBl>

米国はロシアとの関係を改善し、共にテロ組織「ダーイシュ(イスラム国、I S)」を倒すべきだ。米ウィスコンシン州の党大会で今日、共和党大統領候補トランプ氏がこのような立場を表明し

た。トランプ氏は次のように述べた。

「ダーイシュとはけりをつけないといけない。我われは米軍の力を再建し、自らのほうに他国をひきつける。ちなみに、ロシアと仲良くできたらすばらしくないかい？ ロシアは力強く、勇敢にクールに発言している。ロシアや他国と仲良くし、共にダーイシュをノックアウトできたらよくないかな。」

先に伝えられたところ、トランプ氏はミラノ紙『コリエーレ・デラ・セラ (Corriere della Sera)』のインタビューで、米露関係の回復は全世界の利益となるとの確信を表した。

<http://sptnkne.ws/bRPn>

アサンジ氏：サウジはクリントン財団の最大のスポンサーの可能性

(スプートニク 2016年08月07日 09:07)

◎ AFP 2016/ John Stillwell <http://goo.gl/g3CH7j>

サウジアラビアは、クリントン財団の最大のスポンサーである可能性があるとして、ウィキリークスの創設者ジュリアン・アサンジ氏は述べている。アサンジ氏はRT通信のインタビューで次のように述べた。

「サウジアラビアとヒラリー・クリントン氏の関係、サウジアラビアとクリントン財団の関係の規模は非常に大きい。おそらく、サウジアラビアはクリントン財団の最大の単独のドナーだ。ヒラリー氏が米国務長官を勤めていたとき、武器輸出の領域でどのような政策を取っていたか見てください。ヒラリー氏は非常に、非常にサウジアラビアに好意を持っている。」

アサンジ氏はまた、クリントン財団のスポンサーであるフランスのセメント会社「ラファージュ」がいわゆるテロ組織「ダーイシュ(イスラム国、IS)」に金を払ったというフランス通信社の報道にコメントした。

アサンジ氏は、ヒラリー・クリントン氏とラファージュは「古くからの関係」、特にヒラリー氏が会社の取締役会に入ったことによりつながっていると説明した。

先に伝えられたところによると、米大統領選挙に向けた民主党候補者指名争いに出馬しているヒラリー・クリントン氏は、米国は中国企業に対して米国市場へのアクセスを遮断することができるとの考えを表した。

<http://sptnkne.ws/bRPV>

ダーイシュ戦闘員、イラクで民間人 85 名を処刑

(スプートニク 2016 年 08 月 07 日 10:08)

© AP Photo/ <http://goo.gl/M4U020>

ダーイシュ (イスラム国、I S) の戦闘員がイラン北部のキルクーク県で民間人 85 名を処刑した。大量処刑は 14 年ダーイシュによって占拠されたハウィジャ市で行われた。

スプートニク通信はシーア派民兵組織の次の情報を引用した。

「諜報員の情報によると、ハウィジャ市で行われた民間人に対するダーイシュによる大量虐殺の犠牲者は 85 名に上り、その中には女性と子どもも含まれていた。」

先に伝えられたところによると、ダーイシュ (IS) が新たな動画を公開し、フランスに新たなテロを行うと予告した。

<http://sptnkne.ws/bRPX>

ドイツのシナリオ：ロシアと日本はクリルをどのように分け合うのか？

(スプートニク 2016 年 08 月 08 日 00:41)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://goo.gl/2nQPtX>

ベルリンの科学政策財団 (SWP) は、露日関係の最近の傾向に基づいてロシアと日本の領土問題の解決策をモデル化した。ドイツのシナリオは、次のように始まっている—

「2017 年 4 月に日本とロシアはクリル諸島をめぐる論争に終止符を打つと発表し、平和条約を締結した。」

SWPによると、領土問題で突破口を開くことに双方が関心を持っている。SWPは、日本にとっては地政学的な構成要素が今特に重要だと指摘している。ロシアにとってはEU、米国、NATOとの関係が悪化した状況で日本との親交は重要な象徴的勝利になるという。仮定のシナリオによると、日本は南クリル諸島最大の島エトロフ島に対するロシアの主権を認め、その引き換えにクナシリ島、シコタン島、ハボマイ島の3島に対する主権を得る。同時に、ロシアの極東とシベリア開発の際の日本の大規模な投資と技術支援を規定した10年計画が承認されるという。なお本研究では、実際の予測ではなく、理論的に可能と思われる状況が述べられているにすぎない。

<http://sptnkne.ws/bRRU>

武装した男がドイツのカフェに立てこもり。警察は突入準備中

(スプートニク 2016年08月08日 00:46)

© AP Photo/ Daniel Roland <http://goo.gl/NJuh5e>

ドイツのカフェに武装した男が立て籠もり。カフェはドイツ西部の町ザールブリュッケンの中心地にある。地元メディアが日曜日7日報じた。

twitter.com/ <https://goo.gl/Zqahys>

武装した男がカフェに現れた際、カフェのスタッフはカフェから逃げおおせた。テレビ局 N24 が報じている。独紙ビルト日曜版 (Bild am Sonntag) の情報によると、特殊部隊がまもなく突入開始を計画しているという。ザールブリュッケンの中心は封鎖されている。

先に伝えられたところによると、フランスの警察は教会立てこもり・人質事件の際、人質が1人死亡したことを認めた。

<http://sptnkne.ws/bRT6>

スノーデン氏 ツイッターに謎のメッセージを残す 姿を消したのか？

(スプートニク 2016年08月08日 00:52)

© Sputnik/ <http://goo.gl/HpjVlv>

8月5日午後、エドワード・スノーデン氏がツイッターで64桁のコードからなるツイートを投稿した。投稿は数分後に削除された。

twitter.com/ <https://goo.gl/5FgxGF>

大勢の人が、スノーデン氏のツイートは同氏が死亡あるいは行方不明になった信号ではないかと懸念した。このようなコードは、「デッドマン装置」の信号と呼ばれている。

スノーデン氏の場合、同信号の送信は、スノーデン氏に何かあった場合の機密文書の公表に関する友人あるいはジャーナリストへの暗号化されたメッセージを意味する可能性がある。

「デッドマン装置」の信号発生は、スノーデン氏の生命や健康に関する不安を呼び起こした。現時点でスノーデン氏のツイッターに新たな投稿はない。

一方で、スノーデン氏の内部告発で有名となったジャーナリストのグレン・グリーンウォルド氏は、スノーデン氏に問題はないと発表した。グリーンウォルド氏は、スノーデン氏の状態に関する

ユーザーの質問に「彼は大丈夫だ」と答えた。

twitter.com/ <https://goo.gl/q1lazd>

先に伝えられたところによると、米国家安全保障局（NSA）の元契約職員エドワード・スノーデン氏は、iPhone 6 を諜報機関の追跡から守る、スマートフォンのケースの開発に取り組む。

<http://sptnkne.ws/bRWt>

ドイツカフェ立て籠もり犯には人質いない、警察

(スポーツニク 2016年08月08日 00:53)

© Flickr/ mangopulp2008 <http://goo.gl/JPDgUJ>

ドイツ西部の町ザールブリュッケンの警察は、カフェに立て籠もった男には人質はいない。男は当局との交渉を拒否していると述べている。PIAノーボスチは警察の次の情報を引用した。

「我われは男と交渉を始めるよう努力しているが、男は試みを拒否している。男はカフェに立て籠もり、沈黙している。」

男は地元に住む43歳の男性で、立て籠もり犯以外にカフェには誰もいない。前に地元メディアが警察を引用しつつ、男はおそらく神経衰弱状態にあると報じた。

<http://sptnkne.ws/bSfH>

「がん村」：経済成長の代価に中国が支払う健康（写真）

(スポーツニク 2016年08月08日 00:56)

© AP Photo/ Andy Wong <http://goo.gl/mkywx6>

中国当局が環境汚染対策を試みているが、依然として小さな町のことは見てみぬふりを続けている。このため、中国ではいわゆる「がん村」が早急の問題となっている。

twitter.com/ <https://goo.gl/TdZT1S>

がん村での腫瘍疾患の罹患率は中国平均での罹患率を大幅に超える。中国湖南省の鶴山（ヘシャン）村では、住民の5人に1人がガンを患っている。以前この村にはヒ素製造工場があり、大気中に許容値の15倍を超える高濃度の有毒物質をもたらした。

twitter.com/ <https://goo.gl/jjN5MI>

鶴山村の人口は現在約 1,500 名だが、毎年 100 名ずつ減っていつている。30 年以上、村で稼働していたヒ素製造工場は 3 年前に閉鎖されたばかりだ。村で汚染されたのは空気だけではなく、地下水も汚染された。

<http://sptnkne.ws/bRXm>

ドイツの立て籠もりカフェに特殊部隊突入。犯人は中で寝かけてウトウト

(スプートニク 2016 年 08 月 08 日 00:56)

© AP Photo/ Markus Winkler <http://goo.gl/PAkQVO>

特殊部隊が身元不明の男が立て籠もったカフェに突入した。カフェはドイツ西部の町ザールブリュッケンにある。地元メディアが報じた。突入の際、町の安寧を乱した男は「寝かけ」ていたという。男は武器も人質もなく、要求も出さなかったという。

男は病院に搬送されたが、健康を脅かすものは何も見つからなかった。特殊部隊は男の容態を懸念しているという。先に警察が伝えたところによると、男は 43 歳で、マケドニア生まれの地元住民だったという。

<http://sptnkne.ws/bRYb>

北朝鮮の人々はどのような生活を送っているのか？ 旅行者が動画を公開

(スプートニク 2016 年 08 月 08 日 01:06)

© REUTERS/ Damir Sagolj <http://goo.gl/R6s5ep>

北朝鮮を訪れたリトアニアの旅行者が、北朝鮮の一般の人々の生活の様子を動画で伝えた。RocketNews 24 が報じた。

小さなルポルタージュは、ユーチューブですでに 15 万回以上再生された。なおリトアニアの旅行者は、北朝鮮を旅行している間ずっと地元の人々に注意深く監視されていたと語っている。

動画 <https://youtu.be/uMoSyk0rK9s>

<http://sptnkne.ws/bSau>

中国海警局 南シナ海の係争諸島周辺でパトロールを実施

(スプートニク 2016年08月08日 02:11)

© AP Photo/11th Regional Coast Guard Headquarters <http://goo.gl/brvJGf>

中国海警局の船2隻が7日、日本との係争諸島である南シナ海のジャオユイダオ（日本名：尖閣諸島）周辺でパトロールを行った。中国の国家海洋局（SOA）が伝えた。

SOAによると、海警局の海警2166と海警33115の2隻がジャオユイダオ領海でパトロールを行った。なお、その他の詳細については伝えられていない。

日本外務省は6日、尖閣諸島周辺の接続水域に中国海警局の船6隻と、その周辺に中国漁船約230隻を確認したと伝えた。

<http://sptnkne.ws/bSfR>

中国で初の核安全保障の緊急演習行われる

(スプートニク 2016年08月08日 05:26)

© AFP 2016/ AAMIR QURESHI <http://goo.gl/fE8uLj>

緊急事態への反応システム向上を目的に初の核安全保障の緊急演習「Fengbao-2016」が中国で行われた。新華通信社が報じた。同社は中国の国家国防科技工業局の次の声明を引用した。「演習は核安全保障システムの効率性チェックを目的に行われた」。書類には、演習は事前に準備されたシナリオどおりに行われたと書かれている。

前に中国の習近平国家主席は、現在中国は原子力分野の発展テンポでリーダー的存在となっており同時に同分野で高い安全指標を示していると発言した。先に日本は、中国の船が係争水域に侵入したことについて中国に抗議を表明した。

<http://sptnkne.ws/bSfS>

北朝鮮 核先制攻撃を計画しているとして米国を非難

(スプートニク 2016年08月08日 10:26)

© 写真: Public domain <http://goo.gl/0rzJd8>

北朝鮮は、核先制攻撃を計画しているとして米国を非難した。北朝鮮は、米国が太平洋地域に10年ぶりに戦略爆撃機B1Bを派遣する意向を表明した後、このような声明を表した。NDTVが伝

えた。

米空軍が7月末に発表した声明によると、爆撃機は6日にグアムの軍事基地にB52の代替機として展開されることになっていた。

北朝鮮は米国について、「核兵器を動員する方法で北朝鮮を『倒す』試みをさらに明確に表現するようになっている」として非難している。

NDTVは北朝鮮メディアの報道を引用し、「核戦力の強化というこのような行為は、米国の帝国主義者たちが北朝鮮への核先制攻撃を準備しているということを再び示している」と伝えた。

先に伝えられたところによると、日本政府は近日、北朝鮮ミサイルまたはその破片の常時迎撃態勢を導入すると指摘した。

<http://sptnkne.ws/bSfU>

Brexit 後、ロンドン是最も高価な町ではなくなった

(スプートニク 2016年08月08日 12:28)

© AFP 2016/ Leon Neal <http://goo.gl/ZEzeQg>

ロンドンは住むのに世界一高い町ではなくなった。これは、英国のEU離脱(Brexit)を受けたポンド安によるものだ。現在、2年半住むのに高い町首位だったロンドンはニューヨークと香港に追い抜かれた。不動産会社Savillsのデータによると、5位には東京とパリが入り、モスクワは15位だ。23日、英国でEU離脱の是非を問う国民投票が実施された。24日に発表された公式情報によると、英国国民の51.9%がEU離脱を支持した。

<http://sptnkne.ws/bS8v>

ロシアは宇宙空間を管理していく

(スプートニク 2016年08月08日 21:10)

© Flickr/ Scott Kelly / NASA <http://goo.gl/Vw2gMM>

ロシア初の宇宙空間監視システムがアルタイ地方にある光学レーザー・センターで稼働を開始した。研究・生産・コーポレーション「精密機器製造システム」のユーリー・ロイ総責任者が伝えた

ロイ氏は、次のように発表した—

「ロシアのみならず全世界にとって極めて重要な意味を持つ複合施設を稼働体制に置くことに
関する指令に署名がなされた。これは宇宙空間管理システムだ。同システムを民間人および軍
人が同時に操作する。システムは宇宙機器、破片、宇宙ごみなど国際宇宙ステーションを含む
宇宙機器を脅かす恐れのあるものを発見することができる。」

ロイ氏は、同様のシステムはカーニングラード、極東、クリミアでも稼働する予定だと指摘し
た。先に報じられたところによると、戦闘ロボット「ネレフター-2」が「未来の兵士」の装備の一部
となった。

<http://sptnkne.ws/bSg7>

ロシアのパラリンピック参加拒否の決定は「卑劣」

(スプートニク 2016年08月08日 16:52)

© Sputnik/ Iliya Pitalev <http://goo.gl/H5uNU1>

ロシア外務省のマリア・ザハロワ報道官は、ロシアのパラリンピック代表の全面的な参加拒否の
決定はその卑劣さと非人道性によって衝撃を与える、と述べた。Facebook に記された。

[facebook.com/ https://goo.gl/VRaKyA](https://goo.gl/VRaKyA)

決定はロシアだけに非難されているのではない。アーチェリーの国際連盟は、パラリンピックか
らのロシア選手排除はパラリンピック運動の重要な原則に反しているとの考えを示した。これにつ
いては国際パラリンピック委員会（IPC）により7日に発表された、ロシア代表をリオ大会から
全面的に排除するという声明に応じて出された、連盟のプレスリリースで述べられている。

<http://sptnkne.ws/bSkY>

トルコ通信局、同国内でのスプートニクサイトのブロッキングを解除

(スプートニク 2016年08月08日 18:18)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://goo.gl/H9VMkw>

トルコ通信局、同国内でのスプートニクサイトのブロッキングを解除。RIAノーボスチのトル
コ部長マヒル・ボズテペ氏が報じた。ボズテペ氏は次のように述べている。

「トルコでの我われのサイトのブロックは解除された。読者から、サイトにアクセスできると
のメッセージが送られてくるようになった。我われはこの情報を確かめ、サイトが機能してい
ることを確認した。その後、トルコ通信局の引用と共に、サイトのブロックが解除されたとの

メッセージが現れた。現在、サイトはアクセス可能だ。」

4月末、トルコでスプートニクのサイトがブロックされた。スプートニク・トルコのトゥラル・ケリモフ編集長の記者認定が剥奪され、トルコ入国が禁止になり、滞在許可証を剥奪された。後に、トルコのヌーマン・クルトゥルムシュ副首相は、ケリモフ編集長の入国禁止は国の安全保障機関の発表によって決定されたと声明した。

<http://sptnkne.ws/bSkG>

プーチン大統領 イランへ向かう鉄道建設について話し合う

(スプートニク 2016年08月08日 17:52)

© Sputnik/ Stringer <http://goo.gl/8og6ZA>

8日、ロシアのプーチン大統領はバクーでアゼルバイジャンのアリエフ大統領とイランのロウハニ大統領と会談し、共同経済プロジェクト輸送回廊「南―北」について話し合う。インターファクス通信が伝えた。

ロシアのウシャコフ大統領補佐官は、首脳たちは172キロにわたるラシュト（イラン）―アスタラ（アゼルバイジャン）鉄道幹線建設プロジェクトについて議論すると発表した。ウシャコフ氏は、「同幹線は国際輸送回廊『南―北』の南支線の鉄道直通便を組織するために不足している要素のようなものだ」と説明した。

同回廊の西支線の枠内では、モスクワとテヘラン間でアスタラからラシュト行きの鉄道につながる線が不足しているという。なお同回廊のイラン―トルクメニスタン―カザフスタン―ロシアを結ぶ東支線は2015年に運転を開始している。

先に伝えられたところによると、プーチン大統領は、ロシアのオリンピック選手団と会った際、ドーピング・コントロールに対する統一した国際的要求を作るよう訴えた。

<http://sptnkne.ws/bSnp>

パキスタンの病院で爆発、50人余りが死亡

(スプートニク 2016年08月08日 20:46)

© REUTERS/ Reuters TV <http://goo.gl/2jhnq7>

パキスタンのクエッタ市の病院で爆発が起き、少なくとも53人が死亡、50人余りが負傷した。エクスプレス・トリビューンが伝えた。爆発は月曜早朝、ベルジスタン弁護士協会会長ビリヤル・ア

ンワル・カシ氏殺人の数時間後に行われた。遺体が医療施設に運ばれ、後にその同僚、友人やメディア関係者が病院に来た直後、爆発が起きた。弁護士数人が負傷、1人のジャーナリストが死亡、もう1人が重傷を負った。

ベルジスタン州内務大臣によれば、爆発は自爆によるものだった。爆発直後、銃声が聞かれたとの情報もある。治安部隊が医療施設の敷地を封鎖した。

先に伝えられたところによると、元アフガン大統領は米国主導の有志連合の存在は無意味だ、と述べた。

<http://sptnkne.ws/bSny>

ロシア爆撃機、シリアのダーイシュ施設を爆撃

(スプートニク 2016年08月08日 19:47)

Ministry of defence of the Russian Federation <http://goo.gl/4r3A9H>

長距離爆撃機 TU-22M3 6機がシリアのパルミラ東部と北西にあるテロ組織「ダーイシュ（イスラム国、IS）」の施設を爆撃した。ロシア国防省のプレスサービスが報じた。

国防省は、爆撃機はロシア領内で離陸しアラクとエス・スフネ居住地区に高性能爆弾を投下したと指摘した。エス・スフネの近くの戦闘員の指令所と大型野営所を爆撃した。国防省のリリースでは次のように述べられている。

「パルミラとアラク地区で戦闘員の指令所と拠点、地下爆薬・武器庫、歩兵戦闘車3機、重機関銃付き全地形対応機12機、戦闘員多数を殲滅した。」

先頭任務終了後、全戦闘機は拠点空軍基地に帰還した。先に伝えられたところによると、日本人ジャーナリスト後藤氏斬首に衝撃を受けた英俳優はシリアでテロリストと戦っている。

<http://sptnkne.ws/bSqM>

西側諸国はプーチン、エルドアン両大統領の会談に動揺

(スプートニク 2016年08月08日 21:30)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://goo.gl/RPiUg2>

今週トルコのエルドアン大統領は軍事クーデター未遂の後初めて海外訪問を行う。しかし、会談はNATOでの同盟国とではなく、ロシアのプーチン大統領と行われる。フィナンシャル・タイム

ズが報じた。

西側にもロシアにも、クーデターの後どのような道をエルドアン大統領が取るのかという問題がある。エルドアン大統領はクーデターを、反対者をパージするために速やかに利用した。それゆえ、今度のペテルブルクでの会談は大きな地政学的意義を持つ。

「西側に教えを説く」願望、そして地域の安全を保障する願望が、協力へとロシアとトルコの背を押したと、同紙は書いている。しかし、同紙が書くところ、トルコ政府は個人的に、米国との架け橋を燃やしロシアと同盟を組むつもりはないと主張しているという。

同紙が述べるところ、同時に、トルコはシリア問題を含め西側への圧力のテコとしてロシアを利用する可能性があるかと危惧されている。さて、トルコは、シリアのアサド大統領への批判を弱め、アサド政権は少なくとも移行期においてシリアの主権の安全性を保証するものだと、ロシアと合意すると見られている。その代わりにトルコはモスクワからシリアのクルド系住民問題に関する支援を期待している。とはいえ、専門家によると、この支援はありそうもないという。

フィナンシャル・タイムズは結論として、地域問題の共通の関心にもかかわらず、ロシアとトルコ政府はプーチン、エルドアン両大統領の会談の結果を予想することはできないと指摘している。前にエルドアン大統領は、プーチン大統領との会談は2国間関係の新たなページを開くと発言した。

<http://sptnkne.ws/bSsY>

イラン、ロシアのアレッポでの人道作戦手伝う用意

(スプートニク 2016年08月08日 21:54)

© AP Photo/ Bunyamin Aygun <http://goo.gl/Svt3Kc>

イランはシリアのアレッポで行われているロシアの人道作戦に協力し、手伝う準備ができている。これはバクーでのプーチン大統領とイランのロウハニ大統領との交渉の1つとなる。

イラン外務省のイブラヒム・ラヒームプール外務次官が声明した。イブラヒム外務次官はアレッポの人道作戦でのイランとロシアとの協働についての質問に答え、次のように述べた。

「もちろんアレッポで我われは普通の生活のための全ての条件を作らなくてはならない。アレッポとシリアの全住民は現在の状況に疲れている。我われはアレッポとシリアで普通の条件を作るためにロシア側を手助けする準備がある。ロシア側と協働する準備がある。」

<http://sptnkne.ws/bStS>

ロシア人と日本人の違いは、ロシア人だけが広島、長崎へ原爆投下した米国を未だに憎んでいること

(スプートニク 2016年08月09日 11:14)

© REUTERS/ Kyodo <http://goo.gl/DbLS9U>

「ロシア人と日本人の違いは、ロシア人だけが米国が広島、長崎に原爆投下をしたとして、米国を未だに憎んでいることだ。」こんなジョークがロシア語のインターネット上を一人歩きしている。このジョークは日本のメディアが発したものとみなされたり、さも共同通信が発したかのようにみなされることさえあるが、もちろんこれは誤りである。

facebook.com/ <https://goo.gl/tbewmP>

スプートニクが日本の読者に向けて行なった世論調査「広島、長崎への原爆投下は誰の罪か？」では、米国が悪いと考えている回答者は51%という結果が出た。31%が「自分たちに非がある」、そしてなんと驚くべきことに18%の回答者は原爆の悲劇を呼んだ張本人はソ連だと考えていることがわかった。

twitter.com/ <https://goo.gl/2TJZpD>

この世論調査の結果について、モスクワ国際関係大学東洋学科の学科長で歴史博士のドミトリー・ストレリツォフ氏は次のようなコメントを寄せている。

「回答者の大部分が米国を非難していることは驚くべきことでもなんでもない。以前も同じだった。日本自身が悪いのだとする考えだが、これは反戦教育の結果であり、平和主義的な発想だ。ここでは太平洋戦争を起こしたことについて、また攻撃的な軍国主義政策について日本を非難する者と、戦争の行ない方の一線を越えたとして米国を非難する者との間で常に闘争がある。だがソ連が悪いとする見方には日本社会にある反ロシア的要素が強まった結果ととらえるべきだろう。こうした要素は今、複雑な地政学的状況と領土問題に絡んで非常にアクティブに展開されている。だがもちろんここには一点の真実が隠されていることも認めねばならない。なぜなら米国が核実験を終えたのはソ連と対立する冷戦を直後に控えたタイミングだったからだ。」

今も続くロシア対米国の対立が悪いかどうかは判断が難しいが、原爆投下について、ロシア社会における評価は日本に比べると格段に明確だ。ロシアの世論調査機関「レヴァダ・センター」が1年前に行った調査では85%の回答者が米国の行為は非人間的で犯罪的なものだと回答しており、一日も早く戦争を終わらせるための手段として原爆投下が必要だったと回答したのはわずか7%に留まっている。どうも、ジョークは、煙のないところから現れたのではないようだ。

ストレリツォフ氏は「世界は今日、プラグマティックに、あまりにも過酷になっている。外交政策では現実主義がイデオロギー、ヒューマニズムに勝っている。日本にとっては、米国との協力は

現在も主要ニュースであり続けている。なぜなら日本には自国の安全を確保する手段として米国との軍事政治的協力を代わるものはないからだ。いかなるジョークの裏にも今の世界の現実的状況が十分に透けて見える。日本とロシアが異なる陣営の側にいるという双極性の強化がそれだ」と解説している。

原爆の日に先がけた8月4日、ロシア下院のセルゲイ・ナルィシキン議長は広島、長崎への原爆投下についてしかるべき評価を下し、これを人類に対する犯罪だとみなすよう再び呼びかけている。

<http://sptnkne.ws/bSv4>

ロシア人専門家、明仁天皇が公務遂行の困難さを語られたのは民意を探る試みでは

(スプートニク 2016年08月09日 01:57)

© AFP 2016/ Kazuhiro Nogi <http://goo.gl/ciRAJk>

象徴としての務めを果たすのがますます困難になるのではないかと、という明仁天皇（82）の発言は、退位する可能性についての国民の見解を天皇自身が知りたいと望んでいる表れではないか。モスクワ国際関係大学東洋学科の学科長で国際関係分野で有名なロシア人政治学者のドミトリー・ストレリツォフ氏はこうした見解を表している。

明仁天皇の発表したビデオメッセージでは日本の象徴と日本国民の一体性としての役割を完全なかたちで果たすことがますます難しくなっていることへの憂慮が表された。一方で退位についての直接的な表現は避けられている。これは日本国憲法では天皇は政治に関する声明を表してはならないことになっているからだ。

ストレリツォフ氏は「現時点でははっきりした事は一切なく、これは世論の打診ではないかと思う」と語る。ストレリツォフ氏は、自分の知る範囲では明仁天皇が生前退位の意向を持っているとする声明は宮内庁によって否定されており、役人サイドからも一切承認は表されていないと指摘している。

「つまりこれは生前退位が近い将来に行なわれることは、おそらく数年はない事を示しているのではないかと。だがそれが行なわれたとしても、それが全くとんでもない事態には至らないと思う。なぜなら日本の世論は見る限り天皇の交代、皇室に関する昔からの伝統を変える心の準備が出来ているからだ。」

これより以前、マスコミで明仁天皇が生前退位の意向を表す準備をされているというニュースが流された。

日本国憲法では第4条に「天皇が崩じたときは皇嗣が、直ちに即位する」と定めてあるのみで、天皇の生前退位は認められていない。ただし明仁天皇に限って生前退位を認めるという「一度きり

の」法律が日本に現れる可能性もある。

<http://sptnkne.ws/bS3Y>

トルコ軍、負傷した米エージェントをシリアとの国境で拾う

(スプートニク 2016年08月09日 01:06)

© AFP 2016/ Amer Almohibany <http://goo.gl/IX1CqS>

トルコの国境警備隊がシリアで負傷した米諜報員を助けた。米諜報員はシリアでの任務遂行中、8月3日に負傷し、「センター」へ国外に避難する要請をした。

送信された座標によると、諜報員はトルコとの国境沿いにあるラタキア郊外のトルクメン山にいた。諜報員にトルコ国境へと移動するよう指令し、同時に米政府はトルコ軍の参謀本部と連絡を取り、救出作戦の段取りをつけた。月曜日8日、トルコのマスメディアが報じた。

8月5日トルコのシリアとの国境地帯であるハタイ県に2機の米軍ヘリが向かった。その米軍無人機は諜報員捜索のため数日間国境沿いを飛行したが、この努力は失敗に終わった。諜報員は自ら国境にたどり着き、そこでトルコ軍に拾われ、応急処置を受け、米国に引き渡された。諜報員の女性は米・トルコ空軍が利用しているインジルリク空軍基地に送られた。

先に伝えられたところによると、米中央軍のジョセフ・ヴォーテル司令官は、米国の軍人たちは指示を受けただけでシリアのロシアの同僚たちとの新たな協力レベルに移行する用意があると発表した。

<http://sptnkne.ws/bS88>

ダーイシュとタリバンは対アフガン政府のため秘密裏に結束？

(スプートニク 2016年08月09日 02:19)

© AP Photo/ Ishtiaq Mahsud <http://goo.gl/yxkGFN>

過激派組織タリバンとテロ組織「ダーイシュ（イスラム国、IS）」は、アフガン軍と米同盟軍により効率的に対抗するためアフガニスタンで非公式停戦を結んだ。ウォールストリートジャーナルが報じた。

同紙の情報によると、前は一連の地域の統制をめぐる熾烈な戦いを繰り返していた両グループは数ヶ月前、停戦とアフガン・米軍と共同して戦う地域レベルの非公式協定を結んだという。

アフガニスタンの東部で部隊を指揮しているアフガン軍のモハメド・ザマン・バジリ将軍は次のように述べている。「最近の2ヵ月で彼ら（タリバンとダーイシュ）はお互いに戦っていない」。

現在ダーイシュはアフガニスタンのナンガハール州での米軍に支援されているアフガン軍との戦いに力を集中しており、タリバンによって以前から統制されているクナール州に向かって北へと進んでいると指摘されている。

<http://sptnkne.ws/bS89>

プーチン大統領 ロシアはテロ対策のために情報交換を強化する

(スプートニク 2016年08月09日 09:14)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://goo.gl/mx2Ip3>

ロシアのプーチン大統領はバクーで8日に行われているロシア、イラン、アゼルバイジャンの3ヵ国首脳会談で、テロ組織の活動に関する3ヵ国間の情報交換の活発化を提案した。

プーチン大統領は、「国際テロ組織の活動に関する情報交換の活発化は適切なものだと考えている。これは我々の国々の領土を戦闘員、武器、麻薬が通過するのをより効果的に阻止するために必要だ」と述べた。

プーチン大統領は、各国が直面している課題として、現在進行中の世界的な危機、ロシア、イラン、アゼルバイジャンの国境を含む外交舞台で続く緊張などを挙げた。プーチン大統領は、「これらの問題の解決策を一緒に模索したいという願望は、より緊密な協力を構築する可能性を呼び起こす」と指摘した。

<http://sptnkne.ws/bS8B>

クリルの住民に無利子の住宅ローン提供へ

(スプートニク 2016年08月09日 04:15)

© Sputnik/ Sergey Krasnoukhov <http://goo.gl/9ew0lk>

クリル諸島の住民に住宅建設あるいは住宅購入のための無利子のローンが提供される。サハリン州のコジェミャコ知事が、クリル管区を実務訪問した際に発表した。

コジェミャコ知事は、「クリルの住民たちは、財政能力に応じてマンションに定住するか、あるいは自宅を建てるかという選択の可能性を得る。自宅を建てる場合、地方自治体は土地を提供する義務を有することになる。その他にも、エトロフ島で賃貸住宅の建設が計画されている。すでに173

世帯が住宅取得に関する希望を表している」と述べた。

先に伝えられてところによると、ベルリンの科学政策財団（SWP）は、露日関係の最近の傾向に基づいてロシアと日本の領土問題の解決策をモデル化した。

<http://sptnkne.ws/bS8E>

ブルガリアとロシア、「サウス・ストリーム」計画再開の可能性

（スプートニク 2016年08月09日 08:48）

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/0uzEWB>

ブルガリアとロシアは、「サウス・ストリーム」含む以前中止されたエネルギー計画を再開する可能性がある。ブルガリアのボイコ・ボリソフ首相が述べた。ブルームバーグがボリソフ首相の次の発言を掲載した。

「ブルガリアとロシアは「サウス・ストリーム」石油パイプライン建設を含むロシアのエネルギー計画再開のための作業班設立を合意した。」

他の計画の中には、作業班が話し合っている、09年に停止されたベレネの原発建設がある。先の金曜日プーチン大統領はボリソフ首相と電話会談を行った。

トルコへ向かうパイプライン「トルコ・ストリーム」のためのブルガリア、セルビア、ハンガリー領内を通る「サウス・ストリーム」計画を、ロシアは14年12月EUの非建設的立ち場により、中止すると宣言した。しかし、「トルコ・ストリーム」計画はロシアとトルコの政治的関係の冷え込みを背景に凍結されていた。

<http://sptnkne.ws/bS8F>

中国、海上の民族戦を準備？

（スプートニク 2016年08月09日 11:15 リュドミラ・サーキャン）

© REUTERS/ Stringer <http://goo.gl/bP3EHi>

日本の海上保安庁は8月8日、東シナ海の尖閣諸島水域で14隻の中国の警備艇が発見されたと発表。その前の土日には同水域にはおよそ230隻の中国船籍の漁船と6隻の大型船が侵入。これを受けて日本外務省は中国に断固とした抗議を申し入れた。菅官房長官は毅然かつ冷静にこれに対処するという声明を表した。

同時に中国の軍事活動の活発化は南シナ海でも展開されている。8月6日、中国国防省は中国空軍の大型爆撃機H-6、スホイ30数機を含む軍用機を使って南沙諸島海上で軍事警備飛行を行ったと発表。それによれば飛行ミッションは空中での防衛および攻撃方法の策定だった。

数日前、中国の常万全（じょうまんぜん、チャンワンチュエン）国防部長は国民に対して「海上の民族戦」に備えて準備せよとまで呼びかけ、民間防衛に取り組む必要性という構想を振りかざした。中国はかなり強硬な声明を展開。係争諸島は中国が軍事力を行使してまで守り抜く用意のある数少ない地点のひとつだという。しかもこうした際に決まって繰り返されるのは中国は他国の領土侵犯を行い、他国に対して軍隊を行使する構えにないという声明だ。なぜならこの場合、諸島は中国のものであり、それは中国が守らねばならないという考えに基づいている。

高等経済学校の専門家、アレクセイ・マスロフ氏は中国が誰かを襲うことはありえないものの、軍事大国としての姿を見せ付けたいとは望んでいるのだろうとの見解を示している。中国は長きに渡り、経済大国としての姿をアピールしてきた。それが今や、海上軍事国としてアピールしたい要求へと変わったのだ。

「中国が誰かを襲うとは思えない。自国の軍事、政治史の中で中国はそうした行為を一度も行っていない。たしかに中国は軍事支出を拡大した。中国軍には予備兵も加えて500万人以上の兵士がいる。これはかなりシリアスな数値だ。だが中国が東アジアで展開されている不安定な状況に危機感を抱いていることも理解せねばならない。過去5年で日本ともベトナムともアジア太平洋地域における中国との対立国とも状況は激しく悪化した。また北朝鮮の行為も終始不適切なものだ。だが中国には軍隊は大国として欠かせない重要な要素なのだ。またこれは中国とこれらの諸国の対立ではなく、中国対米国の対立としてとらえるほうが適切だろう。

今回のレトリックは内政的な必要性から出たものだ。なぜならハーグの国際裁判所の判決は中国にとっては領土論争について国際舞台で初めて手痛い負けを帰したことになるからだ。中国は今まで一度もこうした反駁を受けてこなかった。こうなった今、中国には何が何でも要求は通すという姿勢を見せ付ける事が非常に重要なのだ。

だが！ 紛争の全ての当事国は日本もフィリピンもベトナムもタイもそのほかの国々もみな中国の貿易パートナーなのだ。これで戦争でも起きたら瞬く間に貿易も、これらの諸国の経済が立脚していた何もかもが瓦解してしまう。このためローカルな衝突や中国船とこれらの国の海上警備艇との衝突事件が起きている。

これが引き金となって国連や他の機関から威嚇するような声明が出されるかもしれないが、米国の役割は最も重要だ。仮に米国が介入を決めたとすれば、東方南方アジアの紛争に発展してしまう。これは非常に悪いシナリオだ。米国が艦隊を派遣せず、制裁という脅しだけで済ませれば、シリアスな軍事展開を抜きにした、だらだら長引く紛争に留まる。そういう状態は今までもある。1989年、中国の大学生が天安門広場で抗議行動を展開した際、米国は中国に対する制裁を発動した。これは何の成果ももたらさなかった。なぜなら米国は貿易相手国として中国に非常な関心を抱いていたからだ。今もまた、同じような展開になる可能性はある。」

恐らく中国は経済問題で伸び悩んでしまっている愛国心を再び盛り返そうとしているものと見られる。こうした場合はベクトルの先を対外の敵に向けるほうが都合がよい。中国の伸張を阻害する諸国が存在するとはこの国が幾度も繰り返してきた科白だ。それは米国であり、ハーグの国際裁判所もこれに該当する。中国は単に自国民に対し、新たな愛国的理想を示す必要に駆られているのだ。

<http://sptnkne.ws/bS8G>

アウシュビッツ近くにシャワー設置しスキャンダル

(スポーツニク 2016年08月09日 18:02)

© AP Photo/ Matthias Schrader <http://goo.gl/1T6Qal>

ポーランドにあるナチスのアウシュビッツ強制収容所のほど近くに、暑さに苦しむ旅行者のためにシャワーが設置された。英紙インデペンデントが報じた。アウシュビッツ強制収容所では、多くの人がシャワー室だと説明され入ったガス室で殺された。シャワー設置は地元住民とネットユーザーからの批判を招いた。

ユダヤ教指導者であるラビのラフィ・オストロフ氏は、博物館運営側の意図は理解できるが、訪れた人の気持ちにより注意を向けるよう呼びかけ、フェイスブックで次のように述べた。

「あなたがたはどうかわかりませんが、私には死の収容所入り口前のシャワーを使うのはあまり居心地がよくないですね。」

美術館運営はしかし、シャワーを設置したことを否定した。運営側によると、シャワーは博物館の敷地外に、地元当局によって設置されたという。

アウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所はドイツ占領地のポーランド南部オシフィエンチム市につくられた。公式の計算では、アウシュヴィッツ・ビルケナウ強制収容所で約140万の人々が殺された。

twitter.com/ <https://goo.gl/xCE22w>

先に伝えられたところによると、1943年6月25日にイタリアの独裁者ムッソリーニが失脚してから73年たった現在、ファシズムの象徴的な政党「ファシズム・自由運動」のポスターは、パドヴァ州の都市ルバーノの街頭に自由にぶら下がっていた。

<http://sptnkne.ws/bS94>

マスコミ：衛星写真がとらえた 中国が係争諸島を強化の可能性

(スプートニク 2016年08月09日 17:40)

© AP Photo/ Ritchie B. Tongo <http://goo.gl/kEquiA>

最近の衛星写真によると、領有権争いが繰り広げられている南シナ海のスプラトリー諸島（南沙諸島）で中国が航空機格納庫を建設した見込み。格納庫は補強の痕跡がみられるという。ニューヨーク・タイムズ紙が報じた。

7月末に撮影された写真に軍用機は写っていないが、戦略国際問題研究所の分析によると、格納庫は「中国空軍のあらゆる戦闘機」を格納できるという。

戦略国際問題研究所のグレゴリー・ポーリング氏は格納庫について、「民間機用に建設されているものよりもはるかに厚い。格納庫は攻撃に耐えるために補強されている」と伝えた。

オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は7月12日、中国が南シナ海で主権を主張している「境界線「九段線」について、法的根拠がないとの判断を示した。なお中国は裁判所の判断を受け入れないとの考えを表した。

先に伝えられたところによると、安倍首相は、尖閣諸島周辺の緊迫した情勢に関連しコメントした。

<http://sptnkne.ws/bSAQ>

プーチン・エルドアン両大統領の会談開始：西側の懸念は現実のものに

(スプートニク 2016年08月09日 21:08)

© Sputnik/ Mikhail Klimentyev <http://goo.gl/ErwQWJ>

会談が始まるホールに入り、エルドアン大統領は笑顔を浮かべプーチン大統領のもとへ向かった。その後、両大統領は固く握手を交わし、会談に入った。ロシアは、トルコでの軍事クーデター未遂の後エルドアン大統領が訪れた最初の国となった。

エルドアン大統領が歴史的と呼んだ会談で両大統領は、エネルギー産業と食糧供給から始まりリズムやロシア内でのトルコの建設会社に対する制限の解除まで、二国間協力のすべての主要分野の回復の可能性について話し合うとされている。

エルドアン大統領とプーチン大統領

© 写真: <http://goo.gl/dplyYA>

ロシアとトルコの関係は、トルコの F-16 戦闘機がシリアでロシアのスホイ 24 爆撃機を撃墜し、緊急脱出したパイロットのオレグ・ペシコフ氏が地上から銃撃されて死亡した昨年 11 月に著しく悪化した。プーチン大統領はこれをテロリストの共犯者らによる「背信行為」だとし、トルコに対して一連の制裁を発動した。

その後、アルパルスラン・チェリクがパイロット殺害に関与したとの声明を表した。4 月初旬、チェリク容疑者はトルコのイズミルで武器の不法所持容疑で逮捕された。容疑者は取り調べで、ペシコフ氏を銃撃したのは自分ではないが、戦闘グループの司令官としてその責任を負ったと主張した。イズミル検察庁は、「証拠不十分」としてチェリク容疑者に対するペシコフ氏殺害の訴追を取り下げたが、6 月 27 日に予審判事が審理を再開した。

また 27 日、トルコのエルドアン大統領がプーチン大統領に書簡を送り、スホイ 24 型機の撃墜について謝罪し、パイロットの家族に哀悼の意を表したほか、トルコはロシアとの関係が損なわれるのを望んでいないことが明らかとなった。

ロシア大統領府は、エルドアン大統領の書簡を両国関係正常化にとって重要な一歩だと指摘した。一方でロシアのペスコフ大統領報道官は、これだけでは不十分だとし、全ての問題を数日間で解決することはできないと述べた。

<http://sptnkne.ws/bSGE>

プーチン大統領 エルドアン大統領の訪問は対話再開を願う証拠としてみなす

(スプートニク 2016 年 08 月 09 日 21:31)

◎ REUTERS/ Mikhail Klimentyev <http://goo.gl/qzuphR>

ロシアのプーチン大統領は、トルコのエルドアン大統領のロシア訪問について、両国民の利益のために対話を再開したいという願望を表していると述べた。プーチン大統領はエルドアン大統領との会談で、次のように語った—

「トルコの内政状況が非常に複雑であるにもかかわらず、あなたが本日訪問したことは、我々全員がトルコとロシアの国民の利益のために我々の対話を再開し、関係復活を望んでいることを物語っている。」

エルドアン大統領とプーチン大統領

◎ 写真: <http://goo.gl/6LgXM7>

プーチン大統領によると、近年ロシアとトルコ関係のレベルと性質は「前例のない高いレベル」に達した。

プーチン大統領は、「しかし昨年11月に我々の軍人が死亡した有名な悲劇の後、両国関係は非常に低いレベルに下がり、衰微した」と述べた。

エルドアン大統領は、会談の機会が設けられたことに対してプーチン大統領に感謝の意を表した。エルドアン大統領によると、トルコとロシアの関係は肯定的な軌道に乗った。

大勢の専門家や政治家たちは、8月9日のプーチン大統領とエルドアン大統領の会談に大きな期待を表している。

今回の会談は、トルコ空軍によってロシアのスホイ24型機が撃墜されたことで両国関係が悪化した後初の露土首脳会談。

ロシアとトルコの関係は、トルコのF-16戦闘機がシリアでロシアのスホイ24爆撃機を撃墜し、緊急脱出したパイロットのオレグ・ペシコフ氏が地上から銃撃されて死亡した昨年11月に著しく悪化した。プーチン大統領はこれをテロリストの共犯者らによる「背信行為」だとし、トルコに対して一連の制裁を発動した。

その後、アルパルスラン・チェリクがパイロット殺害に関与したとの声明を表した。4月初旬、チェリク容疑者はトルコのイズミルで武器の不法所持容疑で逮捕された。容疑者は取り調べで、ペシコフ氏を銃撃したのは自分ではないが、戦闘グループの司令官としてその責任を負ったと主張した。イズミル検察庁は、「証拠不十分」としてチェリク容疑者に対するペシコフ氏殺害の訴追を取り下げたが、6月27日に予審判事が審理を再開した。

また27日、トルコのエルドアン大統領がプーチン大統領に書簡を送り、スホイ24型機の撃墜について謝罪し、パイロットの家族に哀悼の意を表したほか、トルコはロシアとの関係が損なわれるのを望んでいないことが明らかとなった。

ロシア大統領府は、エルドアン大統領の書簡を両国関係正常化にとって重要な一歩だと指摘した。一方でロシアのペスコフ大統領報道官は、これだけでは不十分だとし、全ての問題を数日間で解決することはできないと述べた。

<http://sptnkne.ws/bSG8>

完全な濡れ衣、証拠めきでロシアのパラリンピック全代表団が出場禁止

(スポーツニク 2016年08月09日 21:04 タチヤナ・フロニ)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://goo.gl/lg2cmh>

国際パラリンピック委員会は世界反ドーピング機関(WADA)のリチャード・マクラレン氏率いるドーピング調査チームの提出したレポートに基づき、リオデジャネイロ・パラリンピックへ

のロシア代表团全員の出場を禁じた。レポートには 2012 年から 2015 年の期間、ロシアのパラリンピック参加選手の 35 の陽性検体が紛失されていたと記載されている。ところがマクラレン氏のレポートは発表当初からすでに再三にわたって批判されてきた。国際オリンピック委員会（I O C）はマクラレン・レポートの詳細およびあらゆる事実証拠に批判的な態度をとったが、国際パラリンピック委員会の方は頭からこれを信じ切ってしまった。

これを受けてロシア・パラリンピック委員会のウラジーミル・ルキーン委員長は声明を表し、ロシア・パラリンピック委員会はこの決定に反駁すると宣言。なぜならマクラレン・レポートの列挙したロシア人選手は今回のリオ・パラリンピック参加ロシア代表团とは一切関係なく、そのうち誰一人として代表团には入っていないからだ。ルキーン委員長発議は次のように語っている。

「選手の圧倒的多数は完全にクリーンなスポーツマンであり、その検体は様々な状況で外国人専門家によって何度も調べられてきている。こうした外国人専門家のなかには今回の W A D A もドーピング・スキャンダルでシリアスな役割を演じている英国の機関も入っている。

パラリンピック委員会は具体的に何をもって（ロシアの選手は）クロだと非難しているのか？クロといわれるものは実は何もない！我々に言われているのはあなた方の国では国家をあげてドーピング違反を支援するシステムがあるという話だが、マクラレン・レポートにはパラリンピック委員会の名すら出てこない。なのに今度はこちらが、おたくの委員会は管理が甘いと非難を受けている。ドーピングの結果の審査を行なっているのは国際パラリンピック委員会のほうだ。規則に遵守していないとして今、我々を非難している大本ではないか。ラボの作業の責任は W A D A が全部負っている。

これに対してはっきり言って、私たちロシア・パラリンピック委員会ほど入念かつ集中的に反ドーピングプログラムを行なってきた団体はひとつもない。我々は法に基づく全てを 120% 遂行したし、またそれを証明する覚悟だ。なぜならこうした出来事全てが起きた寸前までは何ヶ月、何年にもわたってロシア・パラリンピック委員会は国際パラリンピック委員会からは褒め言葉以外、一切、いいがかりは受けてこなかったからだ。それどころか国際パラリンピック委員会のフィリップ・クレイヴェン会長はソチ・パラリンピックを競技史上最高のものだったと評価し、自ら私に素晴らしい業績を讃えた勲章を手渡していた。それがこんな 180 度違う態度とは。このことから否応なしに、こうした事のすべてに動機がからんでいるのではという疑惑がわく。この動機は全くスポーツとは無縁のものだろう。」

ルキーン氏は、こうした状況では文明人は資格に基づいた仲裁裁判機関で法に順じた司法的判断を求めるとして、さらに次のように語っている。

「我々は感情に流されたくはない。作業を続けていく。ロシア・パラリンピック代表团はリオを目指して準備を続けて行く。それに起きた事が客観的に評価されるのであれば、このプロセスは政治的な不可解な実体に様変わりしてしまうことはないだろうと思う。また一番大事なのは罪もないスポーツ選手たちがリオのオリンピック出場という合法的な人権を実現することだ。そうでなければこれは人権があまりに無残に侵されることになるだろう。そうでなければ状況

はロシア・オリンピック代表団には合理的な判断が下され、障害者には全く逆の判断が下されるという状況になってしまう。ということは障害者はさらに厳しく罰せねばならないということだ。これは全く不自然な話ではないか。このため我々は文明的なやり方で仲裁裁判所に不服を申し立てて控訴し、自分たちの考えを主張してゆく。そして最終的には我々の考えには耳を傾けられると思う。悪い者たちは罰せられ、罪を犯さないものは罰を受けないだろう。それに誰も二重の、また三重の罰は受けない。無罪の推定は自明の理であり、全ヨーロッパの法律および国際法の基盤だ。これを侵すことは誰にも許されない。このため我々は自分らの無実を証明できると思う。」

ロシア・パラリンピック委員会は現時点では反ドーピング規則への完全遵守を保障できないとして非難され、その結果、国際パラリンピック委員会のメンバーとしての特典を失うということについて、ルキーン委員長は次のように語っている。

「ロシアが国家をあげてドーピングを支援するシステムを有していることをロシア・パラリンピック委員会が認めるか否か、我々はこの問いに答えることを拒否したとして非難されている。だがこの問いに答えるためには、我々は、自分たち自身が生け贄にされているこの調査の結果を手にしていなければならない。我々はこれに参加しているわけではない。我々は警察を持っているわけではない。どんな人でも知っているが、いかなる調査も最後は必ず審判が下り、最終的な決定が下される。ところが今回は全てが逆ではないか。最初になされたのは何か？ 最初から 270 人の何の違反も行なっていないクリーンな選手らが罰せられたではないか。選手らの運命はへし折られたのに、最終的には真実は後にならないと出ないという。これはとんでもない話ではないか。私は完全にショックを受けている。」

未だに発表されているのはおそらくドーピング問題が存在するのではないかという仮定のみであり、調査は続けられている状態だ。しかもマクラーレン氏自身、レポート作成は最後まで完了しておらず、未だに調査を続けていると語っている。このためルキーン委員長は、ロシア・パラリンピック委員会が休みなく受け取っている文書では、マクラーレン・レポートの数値が8月6日、7日も含めて毎日ころころと変わっていると力説している。となると当然のことながら、次のような疑問がわく。一体何を根拠にロシア・パラリンピック代表団に対し、これだけ厳格かつ不服申し立ても許さない判断が下されたのだろうか？

<http://sptnkne.ws/bSH9>

米学者ら：北米を全滅が脅かす

(スポーツニク 2016年08月09日 20:52)

© Fotolia/ Naypong <http://goo.gl/HCKSJZ>

国立米国地質調査所が住民にとって穏やかでない予測結果を公開した。北米は近い将来の絶滅に脅かされている。同調査所が報じた。ローカルアポカリプスを引き起こすのは太平洋のカスケード

沈み込み帯だ。カスケード沈み込み帯は、バンクーバー島から北カリフォルニアにかけて横たわっている。カスケード沈み込み帯の調査は終わっておらず、危険が潜んでいる。

実は、北アメリカが位置しているプレートに海の底にある別のプレートが「乗り上げ」ようとしているのだ。もしこれが起こると、結果は破壊的なものとなる。犠牲者は数万人となり、約 100 万人が助かるために家を捨てることを余儀なくされる。他の評価によると、津波と地震は北米にある火山を「目覚め」させる。そうなるとう火山は北米大陸の全生物を全く絶滅させる。先に伝えられたところによると、すでに数人のアナリストが、強力な地震は大型ハドロン衝突型加速器（LHC）作動の結果だと自信を持っている。

<http://sptnkne.ws/bSJk>

民主主義の世界的危機？

(スプートニク 2016 年 08 月 10 日 04:13)

© Fotolia/ BillionPhotos <http://goo.gl/U9ik1Z>

民主主義は世界中で「リセッション」の状態にある。フィナンシャル・タイムズが伝えた。分析研究所 Freedom House の情報によると、政治的自由は過去 10 年間にわたって世界中で絶え間なく減少している。2015 年に自由の軽視が指摘された国は 72 カ国に達し、過去 10 年で最高となった。なお多かれ少なかれ権利や自由の侵害が文字通り至る所でみられた。アジアやロシア、また例えばポーランドやハンガリーなどの一連の欧州諸国、さらに「自由世界の指導者」である米国でもだ。

フィナンシャル・タイムズによると、世界で最も自由が少ない地域は中東。フィナンシャル・タイムズは、流血の惨事や無秩序を引き起こした 2011 年の「アラブの春」について言及している。大勢の政治家たちが、早すぎる民主化の危険の例として中東を挙げている。一方でフィナンシャル・タイムズは、複数の肯定的な傾向も指摘している。ミャンマーでは半世紀ぶりに文民政権が統治しており、世界で 4 番目に人口の多いインドネシアでは強い民主主義が確立され、昨年ナイジェリアでは初の選挙による政権交代が行われた。

<http://sptnkne.ws/bSNx>

ロシアとトルコは両国関係を危機前のレベルにする予定

(スプートニク 2016 年 08 月 10 日 04:07)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://goo.gl/kgJDNj>

ロシアのプーチン大統領は、トルコのエルドアン大統領との会談について、建設的だったとし、両国関係の今後の発展にとって重要だと述べた。エルドアン大統領は 9 日、プーチン大統領との会

談を総括し、トルコはロシアとの関係を危機前のレベル、さらにはより高いレベルにする意向だと発表した。エルドアン大統領は、次のように語った—

「我々は両国関係を危機前のレベルにすることを望んでおり、我々両国は、私たちの関係を危機前のレベル、加えてさらに高いレベルにする構えだ。我々にはそれに向けた政治的意思がある。我々の国の世論が私たちに期待しているのはまさにそれだ。本で行われた話し合いの結果、ロシアとトルコ間の政治的、社会経済的および人道的な関係は、やっと危機前に特有だったふさわしいレベルとなる。」 [twitter.com/ https://goo.gl/mu9Ryc](https://twitter.com/https://goo.gl/mu9Ryc)

<http://sptnkne.ws/bSPp>

ロシアはトルコ企業に対する制限を段階的に撤廃する方針—プーチン大統領

(スプートニク 2016年08月10日 04:04)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://goo.gl/J6uhYu>

ロシアは段階的に特別経済対策とトルコ企業への制限を取りやめる意向だ。プーチン大統領がトルコのエルドアン大統領との会談の取りまとめの記者会見でそう述べた。プーチン大統領は次のように述べた。

「記者会見の後我われには2国の大企業の経営者たちと詳細に話し合う可能性がまだある。トルコ企業に対し以前導入された特別経済対策と制限を段階的に取りやめることを意味している。」

エルドアン大統領は一方、「トルコ・ストリーム」計画は現実化されると断言した。エルドアン大統領はプーチン大統領との会談の取りまとめの記者会見で次のように述べた。

「「トルコ・ストリーム」もまた実現される。我われは関係省庁や部門と共に、ロシアのガスをこの石油パイプラインを通して欧州に供給するために必要な期間をとる。」

<http://sptnkne.ws/bSP4>

長崎市長、米国の核の傘に頼るなと日本政府を痛烈批判

(スプートニク 2016年08月10日 11:52 タチヤナ・フロニ)

© AFP 2016/ TOSHIFUMI KITAMURA <http://goo.gl/0fyCi6>

長崎の田上富久市長はアメリカの核の傘に頼ろうとする日本政府を非難し、北東アジアでの非核ゾーンを創設を呼びかけた。田上市長は長崎への原爆投下から71年に際して平和宣言を読み上げな

がら、日本政府は「核兵器の廃絶を訴えながらも一方では、核抑止力に依存する立場を取っている」とこれを批判。ロシア科学アカデミー極東研究所、日本調査センターノヴァレリー・キスタノフ所長はスプートニクからのインタビューに対し、長崎市長のこの演説は広島の前市長が同様の演説を行なったわずか3日後になされたことに注目し、次のように語っている。

「だが長崎市長のこの件に関する発言はより厳しい。核の無い世界を達成する具体的提案としても、自国政府の極端に矛盾する政策への批判としても通常にはない大胆さが示されたといってもよい。矛盾というのは日本政府および日本の政治家らはこの国を世界で唯一の被爆国と位置づけていることにある。これを根拠に日本は核非武装運動でリーダー的役割を要求しつつも、米国の核の傘を退けようとはしていない。とはいえこの矛盾はずいぶん前から知られていたが、ここ最近、この矛盾した状況はどこかに隠れてしまっていた。このため長崎市長の演説には皆が注目せずにはいられない。」

スプートニク：この矛盾を取り除こうと長崎市長は日本政府に「非核三原則」を法的に根拠付ける事を提案しているが。

キスタノフ氏：「これは非常に賢い提案だ。核を持たず、作らず、持ち込ませずというこうした自らに『非核三原則』の責任を引き受ける自発的なものはそれ自体素晴らしいものだ。だがこうしたものは採択しても、自発的にこれを退けることもできてしまう。」

例えば日本は武器輸出禁止の原則を守ってきたが、今やこれを退けているのではないか。しかもこれをやったのは他にもない、今の安倍首相だ。この前例が示すところは日本は非核三原則だっけいつか軽々と破ってしまうことができるということだ。

2015年、国連の軍縮第1委員会の会議では日本と中国の国連大使の間で激しい論議が戦われた。中国の国連大使は、日本には核大国になることに賛成する政治家らが存在するとしてこれを非難。そして日本が10.8トンものプルトニウムを所有する事実を指摘した。中国のフー大使の上げた数値ではこのプルトニウムは1,350発もの核弾頭を作るに十分足りるものだ。これに対し日本の国連大使は、日本は平和国家であり、核兵器を製造するつもりはないと反駁。またこのプルトニウムは国際原子力機関（IAEA）の管理下にあるとも指摘。ところで安倍内閣は再編されたばかりだが、防衛大臣には女性の稲田朋美氏が起用された。彼女はプロの軍事政治家ではないが、保守的ナショナリズムの確信を貫いている。稲田氏は日本は現在核兵器を製造しようとはしていないが、将来、状況が変わることもありえると明言している。この発言が引き金となり中国のみならず、韓国でもまた抗議運動が引き起こされた。というふうに日本の政治には非核三原則について実際にある種の矛盾が存在している。」

仮に日本が長崎市長の呼びかけたとおりに行い、非核三原則を言葉の上ではなく法的に定めた場合、これは実際に北東アジアに非核ゾーンを創設するプロセスにおいて重要な貢献になるだろう。だがキスタノフ氏はこうしたアプローチは現実味に欠けるとしてさらに次のように語っている。

キスタノフ氏：「今日の北東アジアでは軍拡競争、核ポテンシャルの拡大が見られる。この地域

の情勢に目だって強力にネガティブな影響を及ぼしているのは韓国への米国のMD配備だ。これは大気圏、宇宙圏内の両方でミサイルを迎撃することができるものであり、そのレーダーを使えば中国領内もロシア極東までも透けて見えてしまう。しかも韓国は米国のレーダーのデータを日本に開示するつもりでいる。それどころではない。こうした米国のMDシステムを日本にも配備する可能性について、すでに話が始まっているのだ。」

キスタノフ氏はすべては、北東アジアに非核ゾーンをつくろうではないかという長崎市長の希求に真っ向から反対する方向に向かっていると指摘した。

<http://sptnkne.ws/bTak>

プーチン、エルドアン両大統領の連合は世界のパワーバランス変える可能性

(スプートニク 2016年08月10日 13:23)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://goo.gl/NQ5Fvx>

プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の連合は本質的に世界のパワーバランスかえる力を持っている。ドイツ誌『Focus』が報じた。

軍事クーデター未遂の後、エルドアン大統領が粛清の波のため深刻な国際的圧力を感じ、また死刑を復活させようとしていたまさに時、プーチン大統領はエルドアン大統領に融和的なポーズで手を差し伸べた。専門家によると、トルコへの西側からの圧力はプーチン大統領とエルドアン大統領の和解の理由として働いたという。

記事に書かれているところ、「ロシアのリーダーシップの元での新たなブロック」創設の可能性を除外してはならないという。トルコは地域大国の1国で、ロシアはシリアでの軍事作戦で成功裏に自らをアピールした。可能性のある提携の一環として2国は中東での自らの影響力を拡大することも可能だ。西側諸国は、シリア正常化と移民危機問題におけるトルコとロシアへのEUの依存を考慮して、両国との接触を確立する必要があるという。

<http://sptnkne.ws/bThV>

ウィキリークス クリントン氏の対ロシア新PR戦略を明らかに

(スプートニク 2016年08月10日 15:03)

© Fotobank.ru/Getty Images/ Chip Somodevilla <http://goo.gl/1s8ZG9>

内部告発サイト・ウィキリークスによれば、ヒラリー・クリントン氏の汚職に関する新たな事実が暴露された場合、彼女の新しい選挙キャンペーン戦略は、ロシア批判に向けられる、とのことだ。

新しい戦略の本質は、クリントン氏の名前に関係した汚職が今後暴露された場合、ロシアの問題として伝えられることにある。ウィキリークスのツイッターの中では、そう述べられている。

twitter.com/ <https://goo.gl/EhKWiy>

先にウィキリークスのサイト上で、米民主党の電子メールのやり取りが公表されたが、その際、クリントン氏の選挙対策本部は「サーバーには、ロシアのハッカーが侵入した」と発表している。

アサンジ氏は、クリントン氏のメール流出問題にロシアのハッカーが関与との噂にコメントはこちらから。

<http://sptnkne.ws/bTbA>

タイムズ：英国軍がロシアの優位を認める

(スプートニク 2016年08月10日 18:29)

◎ Sputnik/ Grigoriy Sisoiev <http://goo.gl/WnPGFu>

ロシア軍は英国軍に対し優位性を持っている。英国軍のレポート『ハイブリッドな敵との戦いのための訓練改善方法』で述べられている。英紙タイムズが報じた。

ロケット発射台や防空システムを含むロシアの兵器は英国の兵器よりも強力で、この差はロシアに「大幅な機能的優位性を」与えているとレポートに書かれている。さらに英国の軽装甲機動車は砲撃戦になった場合ロシアの迫撃砲やミサイルに対し「はるかに脆弱」だという。

レポートには、英国とNATO加盟国は、敵の無人偵察機や軍用無線を傍受するために使用されるロシアの電子通信の手段に「近づくため緊急対策を取っている」とも述べられている。レポートには次のように書かれている。「我われは、現在ロシアは英国軍に対し大幅な優位性をもっていることを認めなければいけない。」

<http://sptnkne.ws/bTg5>

ベトナムはロケット発射装置を南シナ海の島に配備、マスコミ

(スプートニク 2016年08月10日 19:10)

◎ AP Photo/ Tran Van Minh 1/2 <http://goo.gl/BSNtrB>

ベトナムは南シナ海の係争海域にある数島に携帯式ロケット発射装置を新たに配備し、島での立

ち位置を強化した。ロイターが西側諸国の高官筋を引用して報じた。ロイターによると、この発射装置は同海域の中国の一連の軍事施設に攻撃する能力を有するという。

外交筋や軍関係者は、この数ヶ月でベトナムは本土からの発射装置を、南沙諸島にある5つの基地に配備したという。これは中国との緊張を高める可能性がある。情報筋によると、ロケット発射装置は空からの監視から隠されており、装置の態勢は未だ整っていないが、2、3日で機能し始めることができるという。

ベトナム外務省は、詳細には踏み込まずこの情報は「正確ではない」と声明した。オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所は7月12日、中国が南シナ海で主権を主張している「境界線「九段線」について、法的根拠がないとの判断を示した。なお中国は裁判所の判断を受け入れないとの考えを表した。

<http://sptnkne.ws/bTgX>

マスコミ報道: 米国軍人「ダーイシュ」との戦いに関するデータを偽造

(スプートニク 2016年08月10日 19:55)

◦ adactio <http://goo.gl/bXoW90>

米軍中央司令部の代表らは、テログループ「ダーイシュ (IS、イスラム国)」や「アルカイダ」に関する諜報データを、米国と彼らとの戦いを「より有利にする」ため、書き換えていた。新聞 The Daily Beast が、米国議会筋の情報を引用して伝えた。

報道によれば、来週の末、この問題に関する調査結果をまとめた10ページからなる報告書が公表される。

現時点では、米軍中央司令部の代表らが、テログループによる脅威について諜報関係から得ている情報を、実際に存在しているほど深刻でないように見せる目的で、分析専門家に圧力を加えていたことが分かっている。

関係者の一人は「調査は続けられているが、報告書は、疑惑を確認するものとなった」と語っている。調査は、報告書の公表後も、続けられる。

先に伝えられたところによると、オバマ大統領は、ロシアと共にシリアでテロリストと戦う準備があると声明した。

<http://sptnkne.ws/bTj2>

ロシアに新しく4つの原子力発電所を建設

(スプートニク 2016年08月10日 21:06)

© Flickr/ Andy Rudorfer <http://goo.gl/E19Cn4>

ロシア政府は、ニジェゴロド、タタール、ユジノウラル、セヴェルスクの4つの新しい原子力発電所を建設するプランを承認した。新原発は、2030年までに稼働する。政府のサイト上に発表された指示により明らかになった。タタール原発は、カムスキイ・ポリャーヌィ村のニジェカムスキイ地区に建設され、原子炉は一基、出力は1,250MWになる見込み。またニジェゴロド原発には、同様の二基の原子炉が建設される予定で、総出力は2,510MWになる。またチェリャビンスク州のエネルギー不足を補うために、出力1,200MWの原発の建設が見込まれている他、トムスク州のエネルギーバランスを整えるために、2025年までにセヴェルスク原発の新しい原子炉が稼働する予定だ。先に伝えられたところによると、「ロスアトム」のセルゲイ・キリエンコ社長は「福島第一原発事故後の世界の原子力市場は、完全に回復した」との見方を示した。

<http://sptnkne.ws/bTnA>

オーストラリア、北朝鮮が日本の核開発開始を誘発しないか危惧

(スプートニク 2016年08月10日 21:25)

© 写真: Public domain <http://goo.gl/0Ed3Ec>

北朝鮮が原爆開発を続けた場合、韓国は核武装をする。オーストラリア紙『シドニーモーニングヘラルド』が、韓国統一省統一政策局の lee duk haeng 局長の発言を引き、そう報じた。北朝鮮の核大国化は「ドミノ効果となり、韓国や、日本さえも核兵器開発を始めるかもしれない」と lee duk haeng 局長は述べる。「これは安全保障への大きな脅威へと導く。そして、これはすでに朝鮮半島の問題ではなく、オーストラリアにとってこれは何か遠い国の問題ではなくなる」と lee duk haeng 局長は警告する。今まで韓国政府は核兵器開発に反対の立場を取ってきたと同紙は書くが、lee duk haeng 局長は次のように述べている。「一方で現在この問題は議論の対象となっている。なぜなら北朝鮮が頑固に自らの計画実現化を続けているからだ」。

<http://sptnkne.ws/bTpb>

ネットにドンバスでのウクライナ兵士の残虐行為の詳細がアップ

(スプートニク 2016年08月10日 21:51)

© AP Photo/ Efrem Lukatsky <http://goo.gl/47Y9AY>

ウクライナ南・東部のドンバスに住む、リリア・ウクラインスカヤとしても知られる義勇兵リリ

ア・ボルバトさんは、多くの兵士がドンバスでの紛争に関わったのは愛国心からではなく、罰されずに罪を犯す可能性のためだと述べた。

水曜日 10 日、リリアさんはフェイスブックの自らのページに次のように書き込んだ。

facebook.com/ <https://goo.gl/aiVDQX>

「1 ダースの兵士が若い少女をさらい、彼女が死ぬまで 10 日間強姦し続けたことを話しましょうか？ 道を行く車全てを止めて、人々から貢物を取っていること、地下室に人々を監禁し、金銭を要求しながら殴っていたこと、押し入り強盗に参加していたことなどは？」

8 月 7 日ウクライナ議会のタチヤーナ・チョルノウォル氏は、キエフ政権指揮下にある「トルネード」部隊指揮官逮捕の際、強姦の様子が写されている動画の入った携帯が押収された。特に、ある動画には赤ん坊が映っていた。そうリリア氏は強調する。

後にウクライナのブロガーであるウラジーミル・ボイコ氏が、「トルネード」部隊の虐待にあっている人の動画や、拷問の写真を公開した。ドンバスでの軍事紛争は 14 年春、キエフ新政権が武力によってドネツクとルガンスク地方を押さえつけようと試みた後に始まった。

<http://sptnkne.ws/bTpr>

日本人はいくら金を出してもみんな貯めてしまう！金融刺激策が効き目ない理由は？

(スプートニク 2016 年 08 月 11 日 03:25)

◎ AP Photo/ Shizuo Kambayashi, File <http://goo.gl/2U1oHd>

安倍首相は世界第 3 の経済大国の需要をなんとか覚醒させようと再三の試みを展開。内需拡大と実体経済の拡大に日本は 28 兆円（2 億 7,400 万ドル）を費やそうとしている。この額は 2016 年のロシアの予算（2 億 4,740 万ドル）よりも大きい。この話からすると日本には金はあるらしい。ただしこの金にうまく「働いて」もらうことができないでいるのだ。

日本政府の目的は内需が総体で増え、人口も増え、給与も全体的に増えるというもの。普通の人なら新雇用プログラムやら社会保障、低所得支援金ももらえてさぞや嬉しいことかと思うのだが、世論を見るとこの刺激策に対する態度はどうも一様ではない。スプートニクの世論調査では回答者の 19%が今の金融刺激策は国民の福祉に危険と考えていることがわかった。しかも 41%は策は経済全体に危険なものだと危惧し、21%は何のこうも奏さないと見なしている。

twitter.com/ <https://goo.gl/kbhptI>

現実の生活は教科書どおりにはいかないことが多い。金融刺激策が思わぬ否定的影響を及ぼすこ

とについて、一連の著名な専門家からは警告が発せられている。野村総合研究所の主席研究員、リチャード・クー氏もそうした一人。「ヘリコプターマネーは通貨の信認を失わせる…。貸借対照表悪化が絶頂に達するところした策はまったく機能しなくなる。」クー氏はこう書いている。クー氏は景気後退時には銀行は借り手不足にあえぐと指摘。逆に市民はブラックデーに備えて貯蓄に励むからだ。このため放出された追加資金は直接消費者に撒かれたものも、金融機関に渡されたものも最終的には流通にはまわらず、銀行口座に動かずに沈み込み、借り入れ需要が回復した暁には最高で1500%ものハイパーインフレを起こしてしまう。

日本経済の貯蓄性の高さが主たる問題であるとはロシアの専門家らも指摘している。コンサルタントグループ「アルバート・キャピタル」のアレクサンドル・オルロフ執行役も「日本人の度を越した貯蓄傾向は破滅的に高い。どんなに金を渡しても、全部預金に回してしまう。日銀は金融ツールをまず国から買い占めてしまい、この資金を予算は自分勝手な裁量でたいていの場合、あまりに効果の低いプロジェクトに、まあ、大雑把に言ってしまえば社会への公的支援に使い果たしてしまう。修理現場に5人の日本人が旗を持って立ち、車両にむかって振りながら迂回しろと言っているようなものだ。旗を振るだけで5人は予算から支援金をもらう。これは生産に付加価値を生むこともない純然たる浪費だ」と指摘している。

ロシア高等経済学校、東洋学スクールのアレクセイ・マスロフ学長もスプートニクからのインタビューに対し、「日本国内には金は有り余っている。主たる課題はこれを流通にまわすことだ」と語っている。これを首尾よく行い、付加価値を得ようと思えば、外国の行う本格的なプロジェクトへの投資は絶好の方法だ。マスロフ氏は「日本人はいま、海外投資に非常な関心を示している。そうした先にはロシアも含まれる。だがロシアが欲しているのはグローバルなプロジェクトだ。例えばサハリンとハボマイの間に橋を架ける工事もそうだ。だが日本人が関心を示すのはあまり金を使わないですむ小規模のプロジェクトで、これによってロシアに投じる場合の旨み度を調べようとしている」と説明している。用心深い日本人投資家らがロシアの大型プロジェクトに参加する意志を固めれば、これは間違いなく双方の経済の利益にかなうのだが。

<http://sptnkne.ws/bTvE>

日本の3社がロシアで大規模建設に取り組み

(スプートニク 2016年08月11日 05:04 リュドミラ・サーキャン)

© Fotolia/ Hellen Sergeyeva <http://goo.gl/nb0FPM>

目立つと目立たないとにかかわらず、日本はロシア建設市場にすでに存在している。ロシアのディベロッパー会社の草分けの1社「ピオネール」は日本の住居建設の技術を用い、モスクワ北東部での新プロジェクトの居住空間「ボタニーチェスキー・サード(植物園)」のマンション建設でこれを実現化しはじめた。

ピオネール社がパートナーに選んだのは創業100年を越す日建設計。2社の協力で高層建築群「ボ

「ボタニーチェスキー・サード」にいわゆる「美しく住まう術」を最大限実現化させることが叶った。ピオネール社のディアナ・ニリポフスカヤ執行役マーケティング担当は次のように語っている。

「プロジェクト策定には日本人の設計家たちが加わりました。その設計家たちが提案したのは設計上のソリューションで、こういったものはロシアではあまりありません。このソリューションのおかげでユーザーの希望に従って床面積をひとつにまとめたり、分けたりするバリエーションが選べます。このほか、住居では外壁も内装も日本の建材が用いられます。『ボタニーチェスキー・サード』のマンションの特徴のひとつに日本人のいう『揺らぎ』が挙げられます。日本では昔から建築の要素を上下に、左右に入れ替えるという手法で自然の移り変わりを表現する手法がとられてきました。これがタワーのファサードにまさに表現されています。」

現在、日建設計はピオネール社とともに交通結節点プロジェクト（TOD=Transit Oriented Development とも呼ぶ）を策定している。これはモスクワ、また欧州最大の公園に近いことから、居住棟と同じく「ボタニーチェスキー・サード」という命名されている。TODの範囲で総合居住空間はモスクワ環状鉄道、地下鉄、バス、自動車道とつながる。日建設計はロシアでこれまでに「新モスクワ」開発プロジェクト、「モスクヴィチ」自動車工場跡地の再利用、サンクト・ペテルブルグ、ニュージー・ノブゴロド、クラスノヤルスク周辺の新たな衛星都市などのマスタープランに参加してきた。

日本の飯田グループホールディングスも沿海地方、ハバロフスク地方、タタルスタンで低層住宅の建設計画に取り込んでいる。建材を間断なく確保し、生産のローライゼーションを図るため、飯田グループは地元沿海地方の木材加工企業「プリモルスクレスプロム」の株を25%も取得した。飯田グループはまず日本で木造住宅のサンプルを100軒組み立て、その後これをモスクワへと運ぶ。1年間日本の木造建築がロシアの気候条件、そして市場にどう適応するかモニタリングを行ない、その後、認定書類の収集にあたり、それから組み立て用建材の工場を作る。日本の住居は新技術と新建材を用い、プロセスをオートメーション化するおかげで同様のものより安価になるだろうと期待されている。そうしたプロジェクトのひとつはハバロフスク地方の先進発展領域（TOR）で実現化される可能性がある。これがうまく実現化された場合、プロダクトはC I S諸国、中国の市場へ参入できるかもしれない。

先日、ユーリー・トルトネフ副首相兼ロシア連邦極東管区大統領全権代表も「飯田社の立場は非常に好意的なものだ。飯田は沿海地方、ハバロフスク地方でのプロジェクトに取り組んでおり、彼らが作業を行なうセグメント、木材加工はロシアにとって最優先的な意味を持っている」と語っている。

モスクワではもうすぐホテル東横インの第1棟の建設が開始される。東横インはモスクワでも一番にぎやかなレニングラード駅、カザン駅、ヤロスラブリ駅の3駅から数百メートルの場所にすでに予定地を決めている。東横インはモスクワ、サンクト・ペテルブルグに5～6の3つ星クラスのホテルの建設を見込んでいる。「モスコムトロイインヴェスト」社のコンスタンチン・チモフェーエフ代表は「このチェーンのホテルはエコノミークラスをターゲットにしたものだ。東横インは1泊50～60ドルで宿泊可能という企業コンセプトをキープしたいと考えている」と語っている。この

価格帯が地価の高いモスクワで果たして実現できるだろうか？ とはいえモスクワの地価は東京ほどは高くないに違いない。

先に伝えられたところによると、日本の安倍首相は9月にウラジオストクでロシアのプーチン大統領と会談することを見込んでいと述べた。

<http://sptnkne.ws/bT3J>

普通のマフィアと戦うようにダーイシュとも戦う時が来た？

(スプートニク 2016年08月11日 06:26)

© AP Photo/ File <http://goo.gl/4Sh3QS>

欧州におけるテログループ「ダーイシュ (IS、イスラム国)」の活動は、様々な国の当局が、この組織とあらゆる方法で戦いを試みているにも関わらず、ますます活発になっている。

イタリアの政治学者ダニエル・スカレア氏 (Daniele Scalea) は、なぜ欧州の状況が困難を極めているのかについて語ってくれた。スカレア氏は、地政学調査・社会科学研究所 (Istituto di Studi in Geopolitica e Scienze Ausiliarie) の事務局長を務めている。氏は次のように述べた—

「様々な国々の特務機関が潜在的テロリストに関する情報交換について協力することは、理論的には可能だ。それができれば、テロリストの捕獲は大変容易になるだろう。なぜなら、共同で行動できるからだ。しかし、ここには一つ難しい点がある。問題は、個々の国々が、データベースの交換を維持できていないことだ。実際上、規制があり、そうしたデータベースの利用は制限されている。テロリストとの戦いを目的とする場合でもそうなのだ。これまで欧州の左翼勢力は、移民のプライバシー保護を名目に、SIS II や EURODAC といった全欧州的データベースの使用に待ったをかけてきた。個々の特務機関には、部分的かつ非体系的にのみ許可してきたにすぎない。さらに、ダーイシュが「イスラム国」と自分達を位置づけながら、本質的には、かなりバラバラで複雑な組織機構を持った存在であることも、特務機関の頭を悩ませている。」

またイタリアのフランコ・ロベルティ (Franco Roberti) 検事総長は、興味深い報告を行い「ダーイシュ」の機構は、マフィアに似ていると指摘し、次のように続けた—

「シリアやイラク国外においてダーイシュは、例えば、組織犯罪グループのようなメソッドを使っているように思える。彼らは、犯罪者と密接に協力し合って、武器の密輸や不法移民の流入に依存し、しばしば直接、犯罪作戦に参加しているからだ。」

<http://sptnkne.ws/bT2g>

ロシア政治家：シリアの「ロシア人を殺せ」との呼びかけは米国政策の二重性を証明

(スプートニク 2016年08月11日 07:21)

© Sputnik/ Mikhail Voskresenskiy <http://goo.gl/naDht1>

C I Aのマイケル・モレル元副長官がシリアでロシア人とイラン人を殺すよう呼びかけた。このような声明を行ったのはCBSテレビの放送中だ。テレビ局サイトで報じられた。イラン人とロシア人は「清算する」必要があるとモレル元副長官は考えており、次のように述べた。

「我われがイラクにいたとき、イラン人は米軍兵士を殺していたシーア派軍に武器を与えていた。我われはシリアでイラン人に清算させなければならない。われわれはロシア人にも清算させなければならない。」

モレル元副長官によるシリアにいるロシア人を殺せとの呼びかけはテロ援助だーロシア、イラン政治家ロシア議会下院安全保障汚職防止委員会のイリーナ・ヤロヴァヤ委員長は次のように述べた。

「モレルC I A元副長官は、テロについての不透明な声明の下に隠されたテロリストへの寛容な態度という、米国のテロとの戦いの二重性を証明しただけではない。氏は米国の破壊的な計画実現のための、テロリストに成りすました米軍の隠された殺人の可能性というおぞましい告白をしたのだ。」

国際問題と中東諸国を専門とするイランの政治学者 Sabbah Zahganeh 氏はこの問題に対し次のように述べた。

「この人物はただ単に外交も国際政治も理解せず、基礎的な地理的知識すら有していない。彼は、イラク、イラン、シリアから数千km離れた国に住んでいることを理解していない。そして今日、いったいどのような権利で彼の米国政府がイラクとシリアの問題に介入するというのか？」

下院安全保障委員会のドミトリー・ゴロフツォフ副委員長は、モレル氏をこのような過激な発言を行った容疑で起訴するよう呼びかけ、次のように述べた。

「これは殺害教唆だ。これはテロ声明そのもので、人を殺す呼びかけに関する過激な声明だ。対象がロシア人だろうがロシア人でなかろうが、重要ではない。しかしこれは、虐殺への呼びかけだ。これは本質的にファシズムのイデオロギーに似ている。このようなことを述べる人は上記の罪で起訴しないとイケない。」

ヤロヴァヤ委員長は次のように断言した。

「米務省はこの件について明確に答える必要がある。さもなければ、モレル副長官はC I Aのアクションプランとして「トップシークレット」印の押された書類に書いてあることを口走

ったのだと考える根拠になる。」

先に伝えられたところによると、軍中央司令部の代表らは、テログループ「ダーイシュ」に関する諜報データを、米国と彼らとの戦いを「より有利にする」ため、書き換えていた。

<http://sptnkne.ws/bT3M>

日本会議と安倍首相の関係は、国会議員になった直後から始まっていた

(スポーツニク 2016年08月11日 08:24 徳山あすか)

© AP Photo/ Shuji Kajiyama <http://goo.gl/ZbaHUA>

安倍晋三首相の応援団的存在で、政界への影響力が増している日本会議。民間団体である日本会議が大きな力をもつのは、どのような経緯によるものなのか。「日本会議の全貌・知られざる巨大組織の実態」の著者である、子どもと教科書全国ネット21の俵義文（たわら・よしふみ）事務局長は、日本会議を「欧米で言えば歴史修正主義の組織であり、極右団体」とであると定義している。俵氏は日本会議が政界に強いパイプをもつ理由について、歴史的経緯を踏まえながら次のように話している。

俵氏：「1997年の5月30日に右派宗教団体の集合体『日本を守る会』と右翼団体の『日本を守る国民会議』が組織統一し、現在の日本会議が誕生しました。その前日の29日には、日本会議と連携するために、森喜朗氏の呼びかけで超党派の議員連盟『日本会議国会議員懇談会』が発足していました。日本会議の前身である『日本を守る国民会議』は、様々な運動を展開していました。例えば村山富市政権下では、敗戦50周年である1995年に戦争を反省する国会決議を行う準備がなされていました。これに反対するため94年の12月、自民党内に『終戦五十周年国会議員連盟』が設立されたのです。現在の首相である安倍晋三氏は当時国会議員になったばかりで、この議連の事務局長代理に就任しました。『日本を守る国民会議』は『終戦五十周年国会議員連盟』と連携して戦争謝罪決議に反対するとともに、英霊に感謝する決議をするよう運動しました。結果的に戦争を反省する国会決議は可決されず、非常に曖昧に終わってしまったのです。そのために村山首相は談話を発表せざるを得ませんでした。今、極右的な課題を抱えて、日常活動している議員連盟というのは『日本会議国会議員懇談会』だけでしょう。この議連は日本会議と定期的に協議を重ね、日本会議が掲げる要求や課題を政治の場で実現するために活動していて、両者は非常に強く連携しているのです。私は、第二次安倍政権が誕生したのはこのような組織の力によるものだと見ています。2012年9月の自民党総裁選で、安倍氏が地方の自民党員の投票では石破茂氏に圧倒的に負けていたのに、国会議員の投票によって逆転して総裁になり、首相になりました。これは極右的な国会議員の組織が自民党内で非常に影響力をもっており、その力によって安倍氏が押し上げられたという風に見ることができます。」

また俵氏は、300名近い国会議員が日本会議のメンバーになっている理由について次のように述べている。

俵氏：「衆院選が小選挙区制になり、2005年の小泉郵政選挙が証明したように、党の公認候補になれなければ国会議員になれる望みはほとんどありません。自民党の中核と良い関係を結んでいなければ、国会議員としてやっていくことが難しいのです。日本会議の他にも、安倍首相が会長になっている創生「日本」という団体もありますし、神社本庁と関係の深い神道政治連盟国会議員懇談会という議員連盟もあります。これも安倍首相が会長になっています。このような自民党の幹部が関係している議連・団体に入っていなければ、次の選挙に出られるかどうか分からないという不安があるのでしょうか。」

<http://sptnkne.ws/bT3N>

NATOに「不治の病」の症状が発見される

(スプートニク 2016年08月11日 09:27)

© AFP 2016/ <http://goo.gl/P3y010>

東欧でのNATOでの活動の活発化にもかかわらず多くの兆候が、NATOは「死の間際」にあることを示している。しかしNATO指導部は目をつぶっている。米国外交専門誌ナショナル・インタレストが報じた。

NATOの連帯を乱す重要な問題の中で、今日最も問題になっているのは「ロシアをどうするか」だ。一方では「弱さ」を示すことは「ロシアの侵略」を引き起こす可能性があると考えている東欧諸国とNATO指導部の声が聞こえるが、他方ではロシアを挑発しないよう呼びかけている欧州の主要列強国の立ち位置がある。

特に、ドイツのフランク=ヴァルター・シュタインマイヤー外相はNATOの最近の演習を「逆効果」だと呼び、NATO指導部にロシアとの国境沿いで「軍事力をひけらかして威嚇」するのを避けるよう助言した。ロシアに対する攻撃的な政策のコンセンサスを乱しているのは、チェコ、ハンガリー、ロシアと関係を改善したトルコである。

一方で、同紙が書いた最大の危険は、米国大統領選挙だという。ヒラリー・クリントン氏がNATOに対し status quo (現状維持) を支持するが、NATOに懐疑的な立場を取るトランプ氏はNATO解体プロセスを開始するトリガーになる可能性がある。トランプ氏陣営はおそらく広い改革を必要として、それは「NATOの棺に打ち込まれる最後の釘」となる。

先に伝えられたところによると、サウジアラビアは、クリントン財団の最大のスポンサーである可能性がある、ウィキリークスの創設者ジュリアン・アサンジ氏は述べている。

<http://sptnkne.ws/bT3S>